令和3年度行政評価



長野県下伊那郡松川町

第5次松川町総合計画【改訂版】

行 政 評 価

目 次

はじめに	• • •]
1. 基本方針1 多様性を活かした自治づくり 1-1 持続可能な自治組織づくり 2 男女共同参画の推進 3 町政情報の共有 4 時代にあった行政財産運営と行政サービスの推進 5 移住定住の促進		3 8 10 14 22
2. 基本方針 2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域 2-1 子どもの育ちの切れ目ない支援 2 探究的・主体的な学び 3 地域とともに育てる学校づくり 4 学びが循環する社会づくり	或で育つ人づくり ・・・ ・・・ ・・・	28 38 43 46
3. 基本方針3 共に支え合い、健康に暮らすまちづくり3-1 健康な暮らしづくり2 食育の推進3 支えあい、認め合うまちづくりと共生社会の実現		56 65 75
4. 基本方針 4 安心で安全な住みよい暮らしづくり 4-1 災害に強い地域づくり 2 暮らしを支える交通環境づくり 3 自然環境・景観の保全と適正な土地利用の推進 4 安心安全な水の供給	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	83 96 104 121
5. 基本方針 5 活気ある産業が息づくまちづくり 5-1 持続可能な農業の推進 2 魅力的な商工業の振興 3 関係人口の構築		126 138 146
6. 資料編 6-1 目標指標進捗状況一覧 - 2 施策大綱ごとにみた関連するSDGs一覧		157 163

はじめに

1. 行政評価の目的について

第5次松川町総合計画【改訂版】に掲げる施策の総合的達成度を把握するとともに、課・局をこえた視点で施策の分析・検証を行い、成果や改善点を明らかにして、次年度の事業構築や次期計画への政策形成につなげていきます。

2. 行政評価の方針

これまでの行政評価の課題	R2年度からの行政評価の方針
・評価件数が多く、施策の効果・成果が わかりにくい。 ・個々の計画の進捗管理が中心。	・次年度の事業構築や次期計画への政策形成につなげるため、施策の効果や成果を中心に評価する。

3.評価の対象

第5次松川町総合計画【改訂版】に掲げる、基本計画(基本施策)を評価対象とします。 基本施策が、町の基本方針の実現に向け、どのような効果や成果を与えているのか課題を含め検証し、町の施策に活かすほか、次期松川町総合計画の策定に役立てます。



【行政評価の対象】

- ・66個ある基本施策ごとに、評価を行います。
- ・評価は、施策大綱に掲げる基本施策の効果と成果について行い、ます。

進捗管理

・実施計画ごとに進捗管理を行います。

4. 評価の項目・観点

施策の評価は、施策の達成度で評価を行います。 なお、施策の目的達成度は次に掲げる段階で評価を行います。

(1) 基本施策の目的達成度

区分	達 成 度
4	目的達成
3	目的達成度80%以上
2	目的達成度50%以上
1	目的達成度50%未満

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合 は、各課の達成度の平均値を採用します。(小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性

区分	方 向 性
維持継続	事業の内容をそのまま継続する
拡大・改善	事業の内容を新規追加する/事業の内容を見直す
縮小・廃止	事業の内容の一部又は全部を取りやめる

5. 評価シートの構成

評価シートは施策大綱ごとに、(1)総括評価(施策大綱評価)、(2)基本施策評価の2つで構成されています。

(1)総括評価(施策大綱評価)

施策大綱に対する評価を行います。

- ・町の基本方針
- · 目標指数
- ・総合評価(令和4年度、5年度評価)
 - ①基本施策の達成度
 - ②次期総合計画への方向性

(2)基本施策評価

町の基本方針の実現に向けて実施している基本施策ごとに評価を行います。

- ・年度ごとの評価
 - ①基本方針の実現に向け、どのような効果や成果があったか
 - ②基本方針の実現に向けた課題
 - ③次年度への施策の展開方針
- 事業費
- ・総括評価(令和4年度、5年度評価)
 - ①基本施策の達成度
 - ②次期総合計画への方向性

1-1 総括評価(施策大綱評価)





1 多様性を活かした自治づくり

施策大綱1:持続可能な自治組織づくり

- 1. 町の基本方針
- ① 地縁の自治の枠を乗り越えて、そこに住むすべての人にとって居場所と役割のある自治組織のあり方を、住民と一緒に考えます。
- ② 住民の自治機能を補完する組織・団体が参画するための仕組みづくりを整備します。

2.目標指数

目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説 明
自治機能を支える組織・団体の参画件数	件	0	1	0			2	町や各地域と地方創生包括的地域 連携協定の締結する組織・団体の 数とし、2年間で1件を見込みま す。

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

• _

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達成度の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

1-1 基本施策評価

基本施策: 1. 持続可能な自治組織づくりの推進

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:持続可能な自治組織を考える検討会

主要事業の概要:地縁の枠を超えた、幅広い自治の捉え方・持続可能な自治組織の在り方等について、

住民とともに考える検討会・学習会を開催します。

,—.	えここ ひに分んる機能会 子目:	A C /// IE C St / 0		
年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	生東区をモデル地区として、 地域づくり懇談会を開催し、 地域の実情を把握をした。 課題は、コミュニティ活動の 担い手不足である。	集落支援員について、どのような設置の仕方が持続可能なコミュニティ活動につながるか、その設置方法を検討する必要がある。	まずはモデル地区の生東地区 に集落支援員を設置するとと もに、他の地域への設置につ いても、その設置方法も含め て具体的に検討を進める。	2
R2	高齢化や人口減少等による自治組織の運営が困難化している現状を把握したことで、コミュニティ活動の支え手(集落支援員等)の設置について、町の支援策として検討した。			(50% 以上)
R3	全町の区会・自治会を組織を考した持続可能な自治会を組織策を会した。 を開催し、 を開催した。 短期的手不と はなり きん 長期のな課題は、 自治、長のな課題は、 自治、長のな課題は、 自治組織を実現を表した。 ない はい	自治会の負担軽減の観点から、町から自治会へ依頼している、役・業務等について見直しを行う必要がある。 地縁の自治の枠を乗り越えた自治組織を実現するため、住民と共同でその在り方について検討を行う必要がある。	引き続き、 結会 に自治会ら・ に自治会ら・ に自治会ら・ を考える を開して見い。 を開して見い。 を明して見い。 を明して見い。 を明して見い。 を明との自治を実明。 はいるし無い。 はいるしの自治を はいるしの。 はいるしの。 はいるしの。 はいるしの。 はいるしの。 はいるしの。 はいるのは、 ののの。 はいるののの。 はいるののの。 はいるのののののの。 はいるののののののののののの。 はいるのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	3
	高齢化や人口減少等による自治組織の運営が困難化している現状を把握し、町から依頼していた役(委員等)を見直した。		とした。	(80% 以上)
R4				
R5				

事業費 (単位:千円)

7· /N.A.				\ 1 I	<u></u>
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	8, 536	0	0	4, 268	4, 268
特定財源 (特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	8, 536	0	0	4, 268	4, 268

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2.人口減少や高齢化が深刻な集落への支援

【関連する基本方針】: 基本方針②

主要事業:人口減少や高齢化が深刻な集落への支援

主要事業の概要:中山間地域の自立分散型生産社会の仕組みづくり

_			1	
年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
R2	WILD㈱と地方創生包括連携協定を締結するとともに、「生きる」と「つくる」をつなぐ自立分散型社会の仕組みづくりのプロジェクト(MMMプロジェクト)を立ち上げて、高校生を対象に木材加工ワークショップを開催した。	地域材活用等、具体的な実践 活動を町内で幅広く行ってい くとともに、そこに地域内外 の若い世代の主体的な関わり を創出する仕組みを構築す る。	旧東小学校を拠点として、地域活性化起業人及び地域おこし協力隊を設置し、町民やよりの推進に取り組む。また、長野県立大学と連携(プロジェクンターン受入)し、プロジェクトの推進に取り組む。	3
N2	立木の伐採体験と、地域の木材を使ってのアイデア模型づくりの実践活動を通じて、MMMプロジェクトへの共感と理解が深まった。			(80% 以上)
R3		地域材活用等、具体的な実践 活動を町内で幅広く行ってい くとともに、そこに地域内外 の若い世代の主体的な関わり を創出する仕組みを構築する ことが課題である。	旧東小学校を拠点として、地 域活性化起業人による地域ラ によるログラとを が変えた。 は活活用した。 はた活活をないまた地域の がによるShopotのの地域で が会がでいまで がいる がいる がいる がいる がいる がいる がいる がいる がいる がいる	3
	での一連の流れをベースとしたエコシステムマップづくりを通じて、MMMプロジェクトへの共感と理解が深まった。			(80% 以上)
R4				
R5				

事業費				(単位	泣:千円)
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	27, 516	1, 200	5, 516	10, 400	10, 400
特定財源 (特財)	0	0	0	0	0
一般財源 (一財)	27, 516	1, 200	5, 516	10, 400	10, 400

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

1 - 2総括評価 (施策大綱評価)









1 多様性を活かした自治づくり

施策大綱2:男女共同参画の推進

- 1. 町の基本方針
- ① 男女が平等に参画できる社会の実現を目指し、町民意識の啓発と実践をします。特に、自治組 織への役員選出の啓発や審議会へ公募委員の枠拡大などの女性参画を推進します。

2.目標指数

目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
審議会への女性登用率	%	24. 3	26. 7	25. 4			22.2	啓発活動による増を見込み、女性 登用率を33.3%とします。

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達 成度の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

1-2 基本施策評価

基本施策: 1. 自治組織、審議会への女性参画の推進

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:地域やグループへの学習事業

主要事業の概要:男女共同参画地区推進員と共に地域やグループへの学習活動を行い意識啓発に努め

る。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
	ような効果や成果があったか 地区推進委員との会議は行っ	地区推進委員にご協力いただ	新型コロナウイルス感染症対	
R2	地区推進安員との芸職は行う たがコロナ禍で出前講座を うことができなかった。 女性団体連合会の協力で新型 しの知識を学ぶ講座「新型 ロナウイルス感染症につい て」をチャンネルユーを通じ て、男と女いきいき講座と でパラリンピアンの講演会を 行った。	地区推進安員にこ協力がただき出前講座を開催する。審議会の女性の登用については、町全体で考えていく必要がある。	新宝コロテリイルへ恐葉症別 策を取りながら出前講座を開 催してもらうよう区会・自治 会に推進委員を通じて呼びか ける。	3
	パラリンピアンの講座は、中学校の事業で見てもらう計画である。人権問題としての視点からも学習していただける。			(80% 以上)
	地区推進員、プラン推進委員会、推進委員会と開催、コロナ禍で出前講座を行うことができなかった。	地域に出向く出前講座は、コロナ禍の中で難しく、リモート開催など工夫した取り組みが必要である。女性委員の登用率は進まない原因を整理し、意識啓発を積極的に行う	ICTを活用した講座などコロナ禍の中でも工夫し出前講座を開催する。 講座や各会議での意見や提案、社会の変化を踏まえて次期参画プランに活かす。	2
R3	女性団体連合会の協力で暮らしの知識を学ぶ講座「新型コロナウイルスワクチン接種申込講座」、人権問題としての視点からも「海外協力隊」体験講座等を実施した。JICA研修会資料作成(生活改善)に協力した。	必要がある。	また、国県の同計画との整合を図る。	(50% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	540	150	150	120	120
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	540	150	150	120	120

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

1-3 総括評価(施策大綱評価)





1 多様性を活かした自治づくり 施策大綱3:町政情報の共有

- 1. 町の基本方針
- ① 情報発信の方法やツールの見直しをして、積極的な情報発信をします(広報・SNS)。
- ② 適正な情報公開制度の運用をします。

2.目標指数

<u></u>								
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
町ホームページアクセス件数	件/月	11, 313	13, 199	13, 544			12, 400	SNS連携機能を活用することで、 現状の10%増 を見込みます。

- 3.総合評価(R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

 ${\it **}$ 1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達成度の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

1-3 基本施策評価

基本施策: 1. 効果的な情報発信と共有

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:広報「まつかわ」発行

主要事業の概要:町の特徴や旬な話題を発信する特集ページの作成、地域づくり活動の紹介など、多く

の町民が登場する広報まつかわを発行します。

年度	主要事業の達成状況・課題	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	基本方針の実現に向け、どのような効果や成果があったか			7,412
R2	地域の動きや課題の投げかけ 等を行う「特集」ページ、地 域団体の活動等を紹介する 「縁の下の力持ち」等、広報 まつかわのページの充実化を 図った。	単なる情報発信にとどまらず、より幅広い層に向けて効果的に情報共有を図ることのできる仕組みを構築する必要がある。	より効果的で積極的な情報発信を行うことができるよう、情報発信ツールや方法の見直しを行う。	3
	広報紙紙面の充実化を図るとともに、より多くの町民が関わる広報紙となった。			(80% 以上)
	特集ページの制作について、 民間との協働による企画制作 を試行的に行い、これまでスポットの当たらなかった中学 生や高校生等の地域での活動 紹介等、広報まつかわのペー ジの充実化を図った。	広報誌発行を情報発信・共有 ツールとしてだけでなく、そ の制作過程の中にも地域課題 の解決に向けた仕組みづくり の検討が必要である。	地域の若者や、フル勤務で働くことの難しい子育て中の親等、町民が企画制作に携わる特集ページの制作に取組む。	3
R3	民間との協働による特集ページの制作を通じて、地域の動きや課題をより幅広く捉えないくことができるようになり、更にその情報をより多くの町民と共有していくことができるようになった。			(80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

				(++1	<u> </u>
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	15, 102	3, 368	3, 689	4, 356	3, 689
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	15, 102	3, 368	3, 689	4, 356	3, 689

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業: SNS発信

主要事業の概要: SNS利用者の多い若年層をターゲットに、ホームページとLINEの連携機能を構築して情報発信をします。そこで、Uターン希望者向けの情報も発信します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
R2	新たに、松川町出身の大学生等の専用LINEアカウントを開設し、新型コロナウイルスに関する支援情報や、就職情報等のUIJターン情報を定期的に発信した。	情報発信にとどまらないSNS ツールの活用方法を考えると ともに、煩雑になっている情 報発信手段の集約化も検討す る必要がある。	行政手続きの電子化やペーパーレス化も含めた情報発信ツールの導入に向けた検討を行う。	3
	これまでつながりの持てなかった10代後半から20代前半の世代への情報発信機能を構築することができた。			(80% 以上)
DO	専用LINEアカウントにより、 就職情報等のUIJターン情報 の発信を行った。	情報発信にとどまらないSNS ツールの活用方法を考えると ともに、煩雑になっている情 報発信手段の集約化も検討す る必要がある。	情報発信にとどまらない、新たな活用方法の検討及び行政 手続きの電子化やペーパーレ ス化も含めた情報発信ツール の導入に向けた検討を行う。	2
R3	情報発信にとどまり、新たな活用方法について見出せていない。			(50% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	594	0	66	66	462
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	594	0	66	66	462

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2.情報公開の推進

【関連する基本方針】: 基本方針②

主要事業:情報公開請求

主要事業の概要:情報公開請求条例及び個人情報保護条例に基づき、適切な運用を図ります。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	43件の情報公開請求があり、 適切に情報公開処理が行え た。情報公開審査会委員の委 嘱を行った。 開かれた町政の運営につな がった。	情報公開請求制度だけでな く、日頃からの町政情報の共 有の在り方についても考えて いく必要がある。	引き続き適切な情報公開請求 処理に努めるとともに、町政 情報の共有の在り方について まちづくり政策課が行う情報 発信方法やツールの見直しと も連携して考えていく。	3 (80% 以上)
R3	46件の情報公開請求があり、適切に情報公開処理が行えた。 松川町ホームページから「ながの電子サービス」へリンクして情報公開ができるよう整備し、利用向上を図った。	今後も適切に情報公開処理が できるよう各課と共有及び連 携を図り、事務を進めていく 必要がある。	情報公開制度及び事務処理等について各課に周知していく。	3 (80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

3 /1030				<u> </u>	<u> </u>
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	52	13	13	13	13
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源 (一財)	52	13	13	13	13

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

総括評価 (施策大綱評価) 1 - 4









1 多様性を活かした自治づくり

施策大綱4:時代にあった行政財産運営と行政サービスの推進

- 1. 町の基本方針
- ① 事務事業を見直し、バランスのとれた予算編成と効率的な予算執行を行うことで、持続可能で 健全な財政運営を目指します。
- ② Society5.0 (超スマート社会)等の社会変化や住民の多様なライフスタイルに応じた行政サー ビスの向上を図ります。あわせて、情報システムの最適化を推進します。
- ③ 職員の人材育成と適正な職員数を確保します。

2. 目標指数

2 · H W 1H 3A								
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
経常収支比率	%	87. 1	81. 2	80. 2			87. 1	過去3年で一番高い数値を上限と して、それ以下を目指します。
将来負担比率	%	-15. 6	-17. 4	-17. 4			0.0	上昇傾向にある状況を鑑み、現状 の水準を維持します。
財政調整基金残高	百万円	1,015	900	893			815	適正規模とされる標準財政規模 (H30:4,077百万円)の20%以上 を維持します。
マイナンバーの普及	%	6. 6	20. 9	36			85. 9	国のマイナンバーカード交付円滑 化計画に基づく取得率を目指します。
町税の現年度収納率	%	99. 3	96.8	99. 2			99. 0	コンビニ収納を行うことによる納 税者の利便性を高め、収納率を維 持します。

- 3. 総合評価 (R4・5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達 成度の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

1-4 基本施策評価

基本施策: 1.財政健全化の推進

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:「くだものの里まつかわ」応援寄附金事業(ふるさと納税事業)

主要事業の概要:新たな自主財源の確保と、寄附をきっかけとした関係人口を増加させるため、(一社) 南信州まつかわ観光まちづくりセンターと連携して「くだものの里まつかわ」応援寄附金を募集します。

年	主要事業の達成状況・課題	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達
度	基本方針の実現に向け、どのような効果や成果があったか			成度
R2	管理業務委託先(観光を表表と、観光を表表と、と連携を出たとと、と連携を出た。とは、とは、というのでは、というのでは、というのでは、というのでは、というのでは、というのでは、というのでは、というのでは、というのでは、いいのでは	自主財源確保のため、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	人気のある特産品を効果的に PRするだけでなく、寄附金 の使途についても、興味を 持ってもらえる内容を提供 し、寄付者の増加につなげ る。	4 (目的
	がり、財政の健全化に寄与することにつながった。			達成)
	新たな返礼品の提供などにより、過去最高額の寄附金(2億円)を集めることができ、自主財源の確保に寄与することができた。	自主財源確保のため、引き続き魅力ある返礼品を企画していく必要がある。魅力ある返 礼品を提供するだけでなく、 寄附の使い道に対しても共感を得られる仕組みづくりも必	ホームページ等で寄附金の使 途について興味を持ってもら える内容を提供していく。	4
R3	一般財源を抑制することにつながり、財政の健全化に寄与することにつながった。また、くだものやお菓子など地場産品を返礼品として提供することで、地域経済の活性化に寄与することにつながった。	要である。共感を得られる事業提案を担当課と連携して取り組む必要がある。		(目的 達成)
R4				
R5				

事業費 (単位:千円)

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	271, 883	83, 402	88, 481	50,000	50,000
特定財源 (特財)	271, 883	83, 402	88, 481	50,000	50,000
一般財源 (一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:行財政改革

主要事業の概要:持続可能な財政運営を行う為、歳入の確保と歳出削減を目的とした事業の見直しと仕事の仕方改革に取り組みます。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
R2	新型コロナウイルス対策を優 先事項としたことから、具体 的な事業の見直し作業等は実 施できなかったが、感染症対 策事業やリニア対策事業など 緊急に対応しなければならな い事業を迅速かつ確実に実施 することにつながった。	健全な財政運営に努めつつ も、新型コロナウイルス感染 症対策事業に注力していく。	各課に事業の必要額と歳入確保の意識を持ってもらうとともに、事業のPDCAサイクルを意識しながら予算査定を実施していく。	3
	経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率とも前年度より改善し、目標指標で目指す数値の確保はできた。			(80% 以上)
R3	公共施設等総合管理計画を改 訂し、施設の修繕、改修及び 建設についての方針を示し た。また、決算見込みから、 今後の施設整備等大型公共事 業に備え、基金への積立を 行った。	施設の老朽化に伴う修繕等に 要する費用の増や、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策事業についても注力する必要があり歳出が増加傾向にあることから、歳入の確保をした上で、事業を実施する必要がある。	新規事業については、制度設計当初から歳入の確保を合わせ検討するとともに、既存事業にあってもPDCAサイクルを意識しながら予算査定を実施していく。	3
	災害復旧については国庫支出 金や起債を、また、新型コロ ナウイルス感染症対策事業に つては国庫交付金を活用し事 業を実施し、歳入を確保した 上で事業の推進を図った。			(80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

_ ナ 木 只				(+1	<u></u>
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源 (一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2. 利便性の高い行政手続きの推進

【関連する基本方針】: 基本方針②

主要事業:各種証明書のコンビニ交付

主要事業の概要:マイナンバーカードを使って、全国のコンビニにあるキョスク端末から証明書の交付

を受けることができる。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	令和2年度は、住民票、印鑑 証明、戸籍証明、戸籍附票、 所得証明を、合わせて令和2 年度は239通をコンビニエン スストアで交付した。	コンビニ交付に必要なマイナ ンバーカードの普及率が約 21%と低い状況であり、カー ドの更なる普及が不可欠であ る。	コンビニ交付等の利便性を根 気よくPRし、マイナンバー カードの申請及び利用を呼び かけ、利用率の向上を図る。	3
R2	平日の業務時間内に役場まで 住民票の写し等各種証明書の 取得のために来庁できない町 民にとって、最寄りのコンビ ニエンスストアで取得でもる という利便性を生かし利用 徐々に利用者が増えている。			(80% 以上)
	令和3年度は、住民票、印鑑 証明、戸籍証明、戸籍附票、 所得証明を、合わせて710通 をコンビニエンスストアで交 付した。	コンビニ交付に必要なマイナンバーカードの普及率は約36.0%となり、前年よりカード保有者が増えた。引き続き更なるカード普及が不可欠である。	引続きコンビニ交付等の利便性を根気よくPRし、マイナンバーカードの申請及び利用を呼びかけ、利用率の向上を図る。	3
R3	最寄りのコンビニエンスストアで役場の業務時間外でも取得できるという利便性を生かし、マイナンバーカード交付率の上昇に伴い、利用者も増加してきている。			(80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

1.					\ 1 I	
		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	事業費	20, 988	5, 198	5, 894	4, 948	4, 948
	特定財源(特財)	5, 546	2, 599	2, 947	0	0
	一般財源(一財)	15, 442	2, 599	2, 947	4, 948	4, 948

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:コンビニ収納の運用

主要事業の概要:コンビニ収納業務運営。

住民税(普徴)、固定資産税・軽自動車税・国保税(普徴収)の納付書発送。収納代行業者からの速報、確報の受信。リームスへの反映。苦情対応他。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
R2	4税目の延納付回数52,087回 に占めるコンビニ納付は 5,850回であり全体の11%と なった。(出納閉鎖時) 閉庁時にも納付ができる環境 が整い、利便性の高い行政手 続きの実現に一定の効果が得 られた。	電子マネーでの納付もできるようになったこととる所付ものはないによるいでのはないには、 でのは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でいる側面をは、 でいる側面もある。	利便性の向上が主な方針では あるが、見やすさと封入しや すさも追求し、レイアウトの 変更や機械封入の導入を検討 していく。	3 (80% 以上)
R3	4税目の延納付回数51,888回 に占めるコンビニ納付は 6,477回であり全体の12%と なった。(出納閉鎖時) 閉庁時や県外での納付にも対 応できる環境が整い、納付手 段の選択肢が増え、利便性の 高い行政手続きの実現に一定 の効果が得られた。	今年度は、キャッシュレス決済が可能になったことを理由に納付書払いにする納税者は少なく、口座振替の割合を維持した。新しいレイアウトも浸透してきたが、コンビニでの使用期限の周知や窓口(特にコンビニ)での督促手数料の賦課が課題。	新しい様式の封入には依然として手間がかかっている状況で、機械封入も視野に入れた検討が必要。	3 (80% 以上)
R4				
R5				

事業費 (単位:千円)

3 7 1 2 2	\ 1 1	<u> </u>			
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	1, 542	393	383	383	383
特定財源 (特財)	0	0	0	0	0
一般財源 (一財)	1, 542	393	383	383	383

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:コンビニで納付できる納付書の作成発行

主要事業の概要:コンビニで納付できることにより、サービスと納付率向上を図ります。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どのような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	上下水道料金の納付書発行枚数5,090枚のうち、コンビニ納付は2,228枚であり、全体の43.8%であった。 閉庁時にも納付ができる環境が整い、利便性の高い行政手続きの推進に一定の効果が得られた。	電子マネーでの納付もできるようになったことから、口座 振替から納付書に変更する使 用者が一部みられた。推奨す べきは口座振替であるため、 口座振替利用者の割合を維持 したい。	閉庁時だけでなく、遠方の納付者の利便性向上にも効果がみられるため、引き続きコンビニ納付を継続して実施する。	3 (80% 以上)
R3	数5,696枚のうち、コンビニ納付は2,865枚であり、全体の50.3%であった。	利便性の高い行政手続き (サービス向上)の推進には 効果がみられるが、納付率向 上には対する直接的な効果は 低いと考えられる。 水道料金収納率 令和2年度 98.52% 令和3年度 98.77%	閉庁時だけでなく、遠方の納付者の利便性向上にも効果がみられるため、引き続きコンビニ納付を継続して実施する。	3 (80% 以上)
R4				
R5				

事	業費				(単位	立:千円)
		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	事業費	687	37	96	277	277
	特定財源(特財)	0	0	0	0	0
	一般財源 (一財)	687	37	96	277	277

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:地方税共通納税システムと併せた電子申告サービスの運用 主要事業の概要:令和元年10月より始まった地方税共通納税システムと併用することで利便性が向上す ることを周知し、電子申告利用を促す。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	地方税共通納税システムは、 町県民税の特別徴収を中心に 利用数が増加してきている。 (特別徴収の1割弱が共通納 税システム) 給与支払報告書も半数が電子 データでの送信となっている。 利便性能向上にもつながっているが、同時に入力時間軽減 にもつながっている。	個人の電子申告者をどのよう に増やしていくかが課題。	電子申告者が増加するよう、 広報や事業を税務署と共同で 行う。	3 (80% 以上)
R3	地方税共通納税システムは、 町県民税の特別徴収を中心に 利用件数が伸びている。 町県民税の確定申告を兼ねる 所得税の確定申告は、電子申告が増え、申告相談件数が減 少している。 利便性の向上、関係業務の簡 略化につながっている。	令和5年度からの税目拡大に向けて、個人の電子申告者をどう増やしていくかが課題。	広報やホームページ等で、電子申告や電子納税について、 周知を強化する。	3 (80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

<u> </u>				(1	<u></u>
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	10, 253	2,828	2, 475	2, 475	2, 475
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	10, 253	2, 828	2, 475	2, 475	2, 475

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 3.情報システムの最適化

【関連する基本方針】: 基本方針②

主要事業:AI/RPAの導入検討

主要事業の概要:AIによる現状業務の解析を実施し、RPA化対象事業の選定を行います。

RPAの導入及び業務改革により業務の効率化、コストの最適化を図ります。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	先端技術活用推進協議会及びスマート自治体推進WGに入会し、児童手当の現況手続きのAI-OCR化の実証実験を実施した。 AI-OCRの共同利用により、業務の効率化とコストメリットの両立の可能性を検証した。	共同利用を前提とする場合、 帳票や事務処理の標準化を進 める必要がある。	自治体行政スマートプロジェクトに参画し、実用可能な帳票、業務プロセスについて、 県内4市町で検証する。	4 (目的 達成)
R3	松川町を含む県内4市町で、 住民基本台帳転入届及び個人 住民税特別徴収移動届事務に おけるAI-OCRとRPAの適用実 証実験を行った。 AI-OCR、RPAを導入した場合 としない場合の事務処理時間 の可視化をすることで、客観 的数値としての比較を行うこ とができた。	現在の業務手順のままでICT ツールを導入するだけでは、 業務効率化の観点での効果が 限定的となり、事務作業全体 の中での具体的な適用箇所の 見極めや業務手順そのものの 見直しを行うことが必要であ る。	令和7年度末の市町村事務処理標準システム導入も見据えて、共同調達の可能性とそれに向けた事務処理の標準化、事務の選定検討を行う。	4 (目的 達成)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

 1471				\ 1 1	
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源 (一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

1-5 総括評価(施策大綱評価)



1 多様性を活かした自治づくり 施策大綱5:移住定住の促進

- 1. 町の基本方針
- ① 急激な人口減少は、社会的・経済的な課題が急速に深刻化することから、移住・定住支援に関する事業の充実化を図り、人口の急激な減少の緩和を図ります。
- ② 若者が地域と関わり、自然資本、文化資本、社会関係資本(人と人とのつながり)を活かした暮らしや働き方のできる仕組みづくりを推進します。

2. 目標指数

目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
高校生のフィールド ワーク参加者数	人	0	36	0				10人/年×4年間=40人(延べ人 数)を見込みます。
空き家情報バンクの 成約率 (令和2~5年 度まで)	%	35. 6	31. 9	31. 3			50. 0	現状の15%増加を見込みます。
移住促進住宅利用者 が松川町へ定住する 割合	%	100	100	100			100	利用者すべてを定住につなげます。
UIJターン就業・創 業移住支援事業によ る移住者	%	0	0	0			12	3人/件×4年間=12人を見込みます。

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

: —

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達成度の平均値を採用します。(小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

1-5 基本施策評価

基本施策: 1. 若者と地域をつなぐ仕組みづくり

【関連する基本方針】: 基本方針①、②

主要事業:高校生 地域フィールドワーク

主要事業の概要:高校生が地域の活動や魅力を知る機会や、魅力的な大人に出会う機会をつくるための

フィールドワークを実施します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
	ような効果や成果があったか高校生を対象とした地域	コロナ禍でこれまでのような	高校や長野県教育委員会、民	
R2	フィールドワークを11月に実施し、36名が参加した。 コスタリカ・スタディツアーは新型コロナウイルスの影響で中止とした。	フィールドワークが困難になることも予測されることから、オンライン等の活用も取り入れて、高校生と地域の交流の値を対けたフォールド	間事業者等とも連携して、新 たな高校生の学びの場を創出 していく。	3
	高校の選択科目を活用した取り組みとすることで、高校生の松川町内でのフィールドワークが定着してきた。	ワークの方法を検討する。		(80% 以上)
	来年度以降の高校生を対象とした地域フィールドワークの 在り方について検討を行っ た。	withコロナの時代に合ったオンライン等の活用も取り入れた、高校生と地域との交流の幅を広げたフィールドワークの方法を検討すること。	高校や長野県教育委員会、民間事業者等とも連携して、新たな高校生の学びの場を創出していく。	1
R3	従来の方法と比較し、より地域とのつながりや多様な大人に出会う機会を創出することができると考えられるプログラム案を作成した。			(50% 未満)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

> -					
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	3, 158	158	0	0	3,000
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	3, 158	158	0	0	3,000

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:若者が地域と関わるための公民連携プラットフォームの構築 主要事業の概要: SDG s による協働やローカルベンチャーの推進等、民間や他自治体と連携して若者と 地域をつなぐためのプラットフォームをつくります。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	長野県立大学とともに、地域と若者をつなぐためのプロジェクト参加型インターンシップ制度を構築して、松川町民と若者のつながり作りに取り組んだ。	若者定住の観点から、地域資源を活かした生業等、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス等の創出へのアプローチが必要である。	引き続き長野県立大学とともにインターンシップのプロジェクト設計を行い、地域資源を活かした生業の創出も踏まえた活動展開へ発展させていく。	4
	インターンシップ活動がきっかけとなり、松川町をフィールドとして、若者自身の主体的な取り組みが新たに始まった。			(目的 達成)
R3		コミュニティ・ビジネスの創 出に向けて、より実践的な取 組みが必要である。	調査研究だけでなく、実践活動自体をインターンのプロジェクト設計に盛り込んでいく。あわせて、学生だけでなく、20代・30代の若者まで対象者を拡げていく。	4
	ターン終了後もプロジェクト の協働推進者として松川町で の継続的な活動につながって いる。			(目的 達成)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

 /15/55				\ 1 1	<u> </u>
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	1,850	300	300	950	300
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源 (一財)	1,850	300	300	950	300

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2.空き家を活用した定住支援

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:空き家情報バンク

主要事業の概要:空き家の有効活用のため、住まいとして利用可能な空き家情報の発信を行います。また、県宅建協会と連携し、所有者と利用希望者とのマッチングを行います。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	(一社) 長野県宅地建物取引 業協会と連携し、空き家情報 の発信と、移住相談を定期的 に実施した。 (一社) 長野県宅地建物取引 業協会と協定締結以降、新規 登録物件数は増加した。	登録物件数が多くなる一方で、成約率は31.9%にとどまっている。また、登録物件数は多くなってきたが、売買・賃貸の案内が可能な物件数が少ない現状がある。	産業観光課の新規就農支援等、課の枠を越えた取り組みにより、空き家バンクを活用した定住につなげる。また、空き家バンク登録物件の掘り起こしを行う。	3 (80% 以上)
R3	業協会と連携し、空き家情報 の発信と、移住相談を定期的 に実施した。	登録物件数が多くなる一方で、成約率は31.3%にとどまっている。また、登録物件数は多くなってきたが、売買・賃貸の案内が可能な物件数が少ない現状がある。	産業観光課の新規就農支援等、課の枠を越えた取り組みにより、空き家バンクを活用した定住につなげる。また、空き家バンク登録物件の掘り起こしを行う。	3 (80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

/	~~~				\ 1 1	<u></u>
		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	事業費	780	200	180	200	200
	特定財源(特財)	0	0	0	0	0
	一般財源(一財)	780	200	180	200	200

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 3.移住希望者支援

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:移住体験住宅事業

移住促進住宅事業

主要事業の概要:松川町へ移住を検討・希望する方向けに、田舎での暮らしの体感をしてもらうため、住宅の貸し出しを行い、あわせて、住まいや仕事探し等の移住の支援をします。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	移住希望者向けに移住体験住宅と移住促進住宅を貸し出しした。 新規就農者の定住支援等も踏まえ、移住促進住宅の利用期間を3年から5年へ延長した。	定住に結び付けるために、体験住宅・促進住宅の利用者それぞれのニーズにあった相談・支援を行う必要がある。	体験住宅・促進住宅の利用者 の移住相談の機会を定期的に 設けていく。 また、コロナ禍で実際に住宅 を利用したくてもできない方 向けのオンラインを活用した 相談会を実施する。	2
	新型コロナウイルス緊急事態 宣言発令等の影響で、移住体 験住宅の閉鎖期間が長くな り、利用者の定住にはつなが らなかった。			(50% 以上)
R3	るオンラインでの移住セミナーを開催した。	定住に結び付けるために、体験住宅・促進住宅の利用者それぞれのニーズにあった相談・支援を行う必要がある。	体験住宅・促進住宅の利用者 からの移住相談の機会を定期 的に設けていく。 また、コロナの状況を見なが ら住宅使用制限の見直し(緩 和)を図っていくが、実際に 住宅を利用したくてもできな	2
	新型コロナウイルス感染拡大 の影響から移住体験住宅の閉 鎖期間が長くなり、利用者の 定住にはつながらなかった。		い方向けのオンラインを活用 した相談会も行う。	(50% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

				(半)	<u> </u>
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	3, 766	644	1,834	644	644
特定財源(特財)	1,650	0	1,650	0	0
一般財源(一財)	2, 116	644	184	644	644

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業: UIJターン就業・創業移住支援事業

主要事業の概要:三大都市圏からの移住者で、県の求人マッチングサイトを利用しての就業や地域課題 解決に資する社会的事業の創業者に移住経費を助成します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
po	創業支援事業等についての相談はあったが、UIJターン就業・創業移住支援事業に当てはまる案件はなかった。対象者(移住者)の増とし	マーケティングと広報の方法 を考える必要がある。	対象者(移住者)の増として、リニア時代を見据えた、または、ウィズ・アフターコロナ時代に対した検討は必要である。	1
KΔ	て、リニア時代を見据えた、 または、ウィズ・アフターコロナ時代に対した検討は必要である。			(50% 未満)
DO	創業支援事業等についての相 談はあったが、UIJターン就 業・創業移住支援事業に当て はまる案件はなかった。	マッチングサイト利用企業を 増やす取組みを必要とする。	対象者(移住者)の増として、リニア時代を見据えた、または、ウィズ・アフターコロナ時代に対した検討を継続的に行いながら、マッチングサイトへの登録について企業へ周知する。	1
R3	対象者(移住者)の増として、リニア時代を見据えた、または、ウィズ・アフターコロナ時代に対した検討は必要である。		また、まちづくり政策課と連携し移住相談等の際には該当となれば案内を積極的に行う。	(50% 未満)
R4				
R5				

事業費

(単位: 千円)

_ ナ 木 只				(+1	<u></u>
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	320	160	160	0	0
特定財源(特財)	160	80	80	0	0
一般財源 (一財)	160	80	80	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

2 - 1総括評価 (施策大綱評価)









- 2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり 施策大綱1:子どもの育ちの切れ目ない支援
- 1. 町の基本方針
- ① 関係機関や地域と連携して、妊娠期からの切れ目のない子育て支援体制の整備と推進をします。

2 目標指数

2 • 日 /								
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説 明
両親学級参加率	%	23. 2	17. 1	30. 3			24. 0	現状維持を目指します。
乳幼児健診参加率 (4ヶ月、1歳半、3 歳)	%	99. 0	98. 7	100			99. 0	現状維持を目指します。
町内保育園の運営	園数	5	5	5				園ごと特色ある保育を継続して行 います。

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達

成度の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

2-1 基本施策評価

基本施策: 1.妊娠期からの切れ目のない支援体制の構築

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:両親学級の開催

主要事業の概要:母子手帳交付後、妊娠前期と後期の2回、両親学級を開催します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	両親学級を5回開催した。1回は新型コロナウイルスの影響で中止した。初産婦の参加率はR1年度28.1%に比べて24.4%と低下した。初産婦はまだ、働いている人も多いため、今年度から始める妊婦訪問、母子モ等で周知を徹底していく。	病院でも妊婦さんにたいして の教室を実施しているため、 町でしか聞けない両親学級を 実施し、参加者が増えていく ようにしていく。	妊婦訪問や、母子モ等で両親 学級の紹介をし、参加者が増 えるように工夫する。コロナ 禍においても、両親の状況に 寄り添った開催方法を検討す る。	2
N.D	R2年度から沐浴指導や赤ちゃんの抱っこの方法を加えて実施した。また、病院の妊婦健診内容にはない食事指導や体重管理について学習した。妊娠期の母親と支援する保健師等をつなぐ体制づくりのきっかけになっている。			(50% 以上)
	両親学級を5回開催した。1回は新型コロナウイルスの影響で中止した。初産婦の参加率は54.5%でR2年度比+30.1%大幅に改善した。また対象者のうち、父親の参加率も15.9%でR2年度比+11.1%の改善を見せた。	全体的に参加率は上昇したものの、さらに多くの夫婦に参加してもらえるよう、医療機関での妊婦教室と町主催の両親学級とでメニューの差別化を図ることで参加者を確保する必要がある。	妊婦訪問や、母子モ等で両親 学級の紹介をし、参多。 えるように工夫する。の状況 福において、開催方法を検討 る。 また、両親学級参加とフォロー は、一次では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	3
R3	参加率が大幅に増加 大幅に増加 関加 大幅度 は 大幅度 は 大年度 は の の の の の の の の の の の の の		よう、電話やオンライン、個別での相談等にも積極的に応じていく	(80% 以上)
R4				
R5				

事業費 (単位:千円)

		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
Г	事業費	187	116	16	25	30
	特定財源(特財)	73	58	0	0	15
	一般財源 (一財)	114	58	16	25	15

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2.乳幼児期の健やかな成長の土台づくり

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:乳幼児健診の開催

主要事業の概要:乳幼児の発達・発育の状況を保護者や仲間と共有できるよう、乳幼児健診を開催して、個別相談及び集団学習を実施します。

_				
年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2		核家族が増え、地域とのつながりが希薄な中、子育てを孤独にしている母親が増えている。その中で、乳幼児健診やおひさまの事業で母親同士のつながりを作る機会が必要である。	引き続き、乳幼児健診を実施する中で、集団学習やおひさまの行事等で母親同士のつながりができるように事業を展開していく必要がある。	4
	新型コロナウイルスの影響で、乳幼児健診ができない場合を踏まえて、Z00M相談を始めた。まだ、利用はないが、今後の感染拡大に備えて、Z00Mや母子モ等のツールを使って保健指導ができるようにしていく。			(目的 達成)
R3	べ591人の参加があった。対	核家族が増え、地域とのつながりが希薄な中、子育てを孤独にしている母親が増えている。その中で、乳幼児健診やおひさまの事業で母親同士のつながりを作る機会が必要である。	感染症対策のため、離乳食の 試食が提供できないことか ら、母子モによる動画配信に より代用していく。少人数に 区切って集団学習の機会を提 供していく。	4
	参加率の回復に寄与した。感染拡大に備えてZoom受診の体制を整備したが、利用はなかった。			(目的 達成)
R4				
R5				

事業費 (単位:千円)

<u> </u>						
		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	事業費	5, 168	1, 404	1,500	1, 132	1, 132
	特定財源(特財)	2, 584	702	750	566	566
	一般財源(一財)	2, 584	702	750	566	566

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 3.地域と連携した子育てネットワークづくり

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:子育て支援センター「おひさま」の運営

主要事業の概要:子育て家庭に対する育児不安などについての相談指導及び、子育てサークルへの支援な実施します。

を実施します。 地域高齢者など様々な年齢層との世代間交流や、地域に出向いた子育て支援活動にも取り組みます。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
R2	新型コロナウイルスの影響で 4月、5月の利用者は減った が、年間を通しての利用者 は、3,836人だった。1日平均 の利用者数は、11.8人で、新 規登録者数は75名だった。	育児不安や体験不足により、 母子関係が悪化するケースが 増えている中で、母子ともに 孤立や不安を抱え込まないよ うに相談の場としても位置づ けていくことが重要である。	おひさまの利用者を増やすために、母子モやLINE登録を推奨し、育児不安の軽減をしていく。また、各種イベントの情報を、母子モや広報、チャンネルYOUで発信していく。	3
	通常の利用者に加えて、季節の行事に合わせたイベントの開催や、月例に合った教室を開催し、親子あそびや情報提供の場となっている。			(80% 以上)
R3	者が減少となった。年間を通しての利用者は2,275人、1日の平均利用者数11.9人、新規登録者数は35名だった。	新型コロナウイルスの影響もあり、おひさまの利用もなく孤立している保護者への対応が必要である。	各種イベントの情報を母子モやチャンネルYOU等で配信し、おひさまへの利用につなげていく。保健師と連携を持ちながら、孤立している保護者や育児不安が強い保護者におひさまの利用やサークルへの参加を呼びかける。妊婦さ	2
	日々利用は少なくなってしまたが、新型コロナウイルスの 状況に合わせて内容等検討しながら年齢別のサークルや、 企画事業を開催したことで、 利用者の仲間づくりや、育児 不安の軽減につながった。		んや小さいお子さんがいる家庭で仲間づくりや子育ての孤立、育児不安を少しでも解消できるよう、助産師・保育士を雇用し「サテライトおひさま」を行う。	(50% 以上)
R4				
R5				

事業費 (単位:千円)

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	78, 414	21, 560	19, 894	15, 400	21, 560
特定財源 (特財)	34, 942	8, 560	8, 946	8,876	8, 560
一般財源 (一財)	43, 472	13, 000	10, 948	6, 524	13,000

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 4.各園の特徴・資源を生かした保育園づくり

【関連する基本方針】:基本方針① 主要事業:福与保育園「やまほいく」

地域住民との交流や立地条件を活かした保育

主要事業の概要:「やまほいく」として、自然に親しむ保育を行います。

あわせて、地元のクラブや施設などでの高齢者との交流や、地元行事への参加など、その地域の特色を 生かした保育に取り組みます。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	隊」の皆さんとの交流を行った。 円満坊への散歩や部奈の森での自然体験を行った。 【他4園】 地域の皆さんに「畑の先生」になっていただき、畑や果樹園での活動を通して交流を行った。		新型コロナウイルス感染症の 感染拡大防止対策を行いなが ら、密にならない活動を検討 し、少しでも地域交流を取り 入れていく。 地域の方たちとのつながりを 継続していく。	3
	【福与保育園】 森での自然体験を行う際に、 地域の皆さんが見守り隊として同行してくれたことが広が でしてがある場が広がった。 【他4園】 地域の方の活動を行った活動の場がで、地域とのつながりや活動 の場が広がった。			(80% 以上)

R3	【ジ菜「隊た円の【地に園行 【森森や隊行た今足フい【地のんこ活語を行うに流 奈。 の畑交 おおりにでしていたものでは、	地域の方や小中高校などとの交流を行う頻度など、どちらにも無理のかからない計画を立てる必要がある。	新型コンス感染症のがまた。 が大ないでする。 がいたいでする。 がいたいでする。 がいたいでする。 がいたいでする。 がりいたいでする。 がりいたいでする。 がりいたいでする。	(達成)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	632	158	158	158	158
特定財源 (特財)	564	141	141	141	141
一般財源(一財)	68	17	17	17	17

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 5.保育園と小学校の「学び」と「発達」の接続

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:就学に向けての「保小連絡会」

子どもの育ちを共に考える「保小意見交換会」

主要事業の概要:「保小連絡会」で情報交換を行い、就学に向けた支援をしてまいります。 あわせて、保小の職員でそれぞれの保育・授業を参観し、それを基にした保小意見交換会を実施します。

_				
年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どのような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
R2	【保小連絡会】 保育園職員による小学校一年 生の授業参観、小学校職員に	スタートカリキュラムを用いながら、保育園での幼児期の教育から小学校教育へ円滑な接続をするため、保育園と小学校との間の連携が重要である。	小学校一年生の授業参観を基 に保小意見交換会を行い、子 どもにとって最適な支援や活 動について話し合う。	2
	【保小連絡会】 町の心理士と保育園の担任が 小学校のクラス分けの案を作 り、保育参観での様子や就学 相談委員会の結果を踏まえ、 小学校の職員とすり合わせを 行いクラス編成を行った。			(50% 以上)
R3	生の授業参観、小学校職員による保育参観を行った後、支援の継続などの情報交換を行った。 【保小意見交換会】 保育園職員が、中央小と北小の1年生の授業参観をした。 参加者による意見交換会を行った。	スタートカリキュラムを用いながら、保育園での幼児期の教育から小学校教育へ円滑な接続をするため、保育園と小学校との間の連携が重要である。	小学校と保育園の職員が、保 育園年長クラスの保育参観を 基に保小意見交換会を行い、 子どもにとって最適な支援や 活動について話し合う。	4
	【保小連絡会】 年数回授業参観や保育参観を 行い、就学に向けての情報交 換を行った。 町の心理士と保育園の担任が 小学校のクラス分けの案を就 り、保育参観での様子や就学 相談委員会の結果を踏まえ、 小学校の職員とすり合わせを 行いクラス編成を行った。			(目的 達成)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

2 - 2総括評価 (施策大綱評価)







2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり 施策大綱2:探究的・主体的な学び

- 1. 町の基本方針
- ① 小中学校の児童生徒の探究的・主体的な学びを育むため、学力の定着と情報化等社会変化に応 じた教育のための学習環境を整備します。

2. 目標指数

- · - NV1H //V								
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
中学校生徒向けの教 育用コンピュータの 整備	台/人	1台 /3.44人	1台 /1人	1台/1人			1百	中学校については教育用コン ピュータの整備率を引き上げ、国 の目標基準を達成します。

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達 成度の平均値を採用します。(小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

2-2 基本施策評価

基本施策: 1.基礎学力をつけるための少人数学習や補充的な学習サポート

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:地域未来塾「てらこや松中」事業

「算数指導員、英語指導員」配置事業

主要事業の概要:基礎学力の向上のため、少人数学習による学習サポートをします。「算数指導員、英語指導員」を町費にて雇用し、小学校に配置し学習の補強を行う。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
	ような効果や成果があったか		due Tri	
R2		オンラインでの開催は、講師 の確保が課題である。	新型コロナ感染症対策を講じた中で、対面での開催を検討する。	3
	生徒のアンケートには学力が あがり、勉強が楽しくなった などの実感が寄せられてい る。			(80% 以上)
R3	毎週水曜日に数学・英語の補修講座として開催した。新型コロナウイルス感染症拡大による休業期間が1・2ヶ月あった。生徒30名が登録した。	外部講師の確保が課題である。	新型コロナ感染症対策を講じた中で、対面・オンラインでの開催を検討する。	3
	生徒のアンケートには、単独の教科に集中でき。学力向上、勉強が楽しくなったなどの意見があった。			(80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	28, 195	6, 806	6, 659	7, 365	7, 365
特定財源 (特財)	600	150	150	150	150
一般財源 (一財)	27, 595	6, 656	6, 509	7, 215	7, 215

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2. 教科の学習目標を達成するためのICTの活用

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:令和5年度までに中学校の児童生徒に対しタブレット端末を整備

主要事業の概要:中学校の児童生徒に対しタブレット端末を1人1台整備してまいります。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
R2	GIGAスクール構想実現のため、校内LAN整備を3月末に完成させ、児童生徒一人1台タブレット端末整備(中学校購入238台、リース127台)を完了した。 児童生徒、教員がICT教育に取り組む環境が整った。	タブレット端末等ICT機器を有 効活用するための支援をする 必要がある。	ICT支援員を配置し、タブレット端末を活用するためのルールづくり等、児童生徒及び教職員がタブレット端末等ICT機器を有効活用するための支援をする。デジタル教科書等を教師や児童生徒に使い慣れてもらうための支援を行う。	4 (目的 達成)
R3		引き続きタブレット端末等ICT 機器を有効活用するための支 援をする必要がある。	引き続きICT支援員を配置し、デジタル教科書及び計画的な電子黒板の導入や教職員研修等、児童生徒及び教職員がタブレット端末等ICT機器を有効活用するための支援をする。	4 (目的 達成)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	20, 024	20, 024	0	0	0
特定財源 (特財)	10, 710	10, 710	0	0	0
一般財源 (一財)	9, 314	9, 314	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 3.目的意識や挑戦心を持って自律的に学ぶ児童生徒の育成

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:定例教育委員会及び学校訪問事業

主要事業の概要:定例教育委員会及び教育委員による学校訪問事業を行います。

			I	1 1
年	主要事業の達成状況・課題	 基本方針の実現に向けた課題	 	目的達
度	基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	2 1 7 9 2 1 3 7 C 2 C C - 1 3.7 7 C MING	2012	成度
R2	教育委員会定例会を毎月(12回)及び臨時会(3回)を開催し、教育関係の方針等の審議をいただき、教育施策への反映を行うことができた。学校訪問指導(2回)実施し、教職員の指導体制や、学校施設環境整備に向けた施策への反映を行うことができた。	ICT利用環境など、学習環境の整備等に対する課題はあるが、現状での有効活用を行いながら順次整備を検討していく必要がある。	学校訪問(授業参観)を重点 的に行うことで、学習環境整 備や施設環境改善等検討し、 児童生徒、教職員が一体と なった取り組みを進める。	3
	学校訪問(授業参観等)を通じて、指導方法の調整や教育 委員会の重点取り組みへの理 解を図ることができた。			(80% 以上)
R3	教育委員会定保育園の 開催し、保育園の 開催し、内方針を図りなどを 一学校の の方針を図りなどを で学校教育、ことが 等校教育、ことが 等校訪問指導(2回) 実施 学校訪問指導の は、教職員の が施設環境改善、たた 長の働き方ことができた。 学校訪問を し、教職員 の働き方さとができた。 学校訪問を して、重点の があることができた。 学校訪問を して、 を があることができた。 学校訪問を とができた。 とがまして、 ののまた。 とがまして、 を ののまた。 とがまれてまた。 とがまれてまた。 とがまれてまた。 とがまれてまた。 とがまれてまた。 とがな。 とがまた。 とがまた。 とがな。 とがまた。 とがまた。	児童生徒がタブレット端末を 使用した学習に成果がみられ 始めているが、機器トラブル 等に対応する教職員の処理対 応技能をいかに補っていくか が課題。	国が進めるGIGAスクール構想の実現のため、児童生徒の学習環境整備や教職員のICT理解に向けた研修等を進める。	3 (80% 以上)
R4				
R5				

		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ſ	事業費	4, 864	1, 216	1, 216	1, 216	1, 216
	特定財源 (特財)	0	0	0	0	0
	一般財源 (一財)	4, 864	1, 216	1, 216	1, 216	1, 216

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

2 - 3総括評価 (施策大綱評価)







2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり 施策大綱3:地域とともに育てる学校づくり

- 1. 町の基本方針
- ① 地域全体で子どもを育てるため、地域と協働し地域に開かれた学校づくりを推進します。
- ② 一層の少子化を迎える、これからの時代の学校運営を地域と共に考えていきます。

2.目標指数

<u> </u>								
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
学校運営を応援する 地域組織との連携	組織数	3	3	3			- 3	各小中学校あたり1組織を継続し ていく。

- 3.総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達 成度の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

2-3 基本施策評価

基本施策:1.地域と学校の相互交流

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:学校運営を応援してくれる地域組織との連携

主要事業の概要:地域に開かれた学校教育推進のため、学校応援団など学校運営を応援してくれる地域 組織と連携した取組みを行います。

年度	主要事業の達成状況・課題	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達
皮	基本方針の美現に同り、との ような効果や成果があったか			成度
R2	援組織を町全体で考えていく	地域連携のための学校要望等 に対し、コーディネートの役 割分担を明確化し、支援体制 の仕組みづくりを行う。	保育園・小学校・中学校運営 協議会として、地域・学校・ 町が一体となった協議会とな るよう進めていく。	3
	教育懇談会を開催し、各学校間の連携のための組織づくりに理解をいただけた。			(80% 以上)
R3	営協議会を5月(11月、3 月)にスタートし、計4回の 協議会を開催した。	児童生徒の居場所づくりや地域との連携など、解決に向けた仕組みづくりが課題。	保育園から小学校(1年生) へのつなぎや支援体制、小6 から中1への接続方法に向け た推進会議や専門委員会を設 け、仕組みづくりを検討して	2
	保育園、小中学校の授業参観を開催し現状把握、課題発掘を行った。		いく。	(50% 以上)
D.4				
R4				
DE				
R5				

事業費

(単位:千円)

3 /10 /20				\ 1 I	<u> </u>
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	439	0	115	162	162
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	439	0	115	162	162

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:学校のあり方についての検討会

主要事業の概要:少子化時代の活力ある学校運営に向け、地域関係者などを含めた学校のあり方についての検討会、講演会を開催します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	教育懇談会を開催し「明日を 担う子どもを育む懇話会」を 開催し、地域と学校の連携に ついて意見をいただいた。 成長を支える仕組みづくりに 取り組むことで共通認識を 行った。	地域連携や学校間の連携、応 援組織を含めた、学園化とし て意見交換を持ち、学校・保 育園のあり方を検討してい く。	「育てる子ども像」を明確にし、地域の関わり方、応援組織の関りなど、保育園・学校に関心を持っていただく体制づくりをめざす。	3
	松川町の保育園小中学校を一つの学園として考え、地域の関り方、学校間の連携づくりに必要性が出された。			(80% 以上)
R3	教育懇談会「未来を担う子ど もを育む教育懇談会」を開催 し、地域・学校・家庭ででき る事を意見交換した。 児童生徒の個々の特性や環境	学校の想いと地域(応援組織)ができる事の調整役や学校(授業)以外で育てる仕組みづくりが課題。	町の良さ発見(総合的な学習の時間)、大人との関わり (キャリア教育の充実)、子 どもの居場所づくり(学校以 外の学び継続)を重点に意見 集約しながら進めていく。	2
	への理解、また、地域づくりまちづくりを中心とした応援 体制などの必要性を共有した。			(50% 以上)
R4				
R5				

事業費 (単位:千円)

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源 (特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

総括評価 (施策大綱評価) 2 - 4









- 2 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり 施策大綱4:学びが循環する社会づくり
- 1. 町の基本方針
- ① 地域の生活に根差した公民館活動の推進をします。
- ② 図書館利用を促し、読書活動を推進します。
- ③ 郷土資料の整理を行い、情報を発信して探究活動を推進します。

2.目標指数

<u>2.10 (水)日外</u>								
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説 明
中央公民館の年間延 べ利用団体数	団体	2, 482	2, 457	1,810			2,600	5%の増加を見込みます。
町内人口一人当たり 貸出冊数	₩	8	9	9			8	現状維持を見込みます。
企画展示・講座(学 習会)開催数/年度	旦	7	5	8			8	年1回の増加を見込みます。

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達 成度の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

2-4 基本施策評価

基本施策: 1.公民館を拠点とした社会教育の充実

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:本館三部(社会部・体育部・編集部)による専門部事業

まつかわ大学・高齢者講座など学習事業 8地区でそれぞれ実施される地区公民館事業

サマーチャレンジまつかわ

主要事業の概要:専門部事業を支援し、広く町民に生涯学習・地域学習にふれる機会を創出します。町民の学習ニーズを反映した学習講座を開催します。 地域コミュニティの中核である地区公民館に対し、補助金や事業相談などの支援をしてまいります。

地域コミュニティの中核である地区公民館に対し、補助金や事業相談などの支援をしてまいります。公民館を活用したサマーチャレンジまつかわを開講し、こどもの居場所、挑戦する心の醸成をいたします。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	制限された。合同では、 一部では、 一ので 一ので	を中心としてオンライン講座 はできたが、個々の自宅のIT 環境が整っているとは限らな い。実際、公民館研究集会で は、オンライン講座の体験会	コロナ以前のイベントを再開できるよう、専門部員とともに進める。 地区公民館の支援を行う。 セナビバオンラインの継続として、令和3年度は対面での 開催を進める。	3
	100人規模で開催できた講座としてまつかわ大学がある策をある策症対策に対対で感染症対行事として後発のるとが、った行事としてルとするとができた。新たにオンラインでの講座を別権は可能性があるということが発見できた。			(80% 以上)

	いても、中央・地区公民館と もに活動を工夫し、昨年度に 比べ多くの事業を実施するこ とが出来た。	活動が制限されていることにより、実施団体そのものの意欲低下がみられる。特に伝統性・継続性の強い事業において、継承が困難になってきているものがある。	コロナ以前のイベントを再開できるよう、本館専門部員・地区館部員とともに進める。地域力を再構築するための学習会を公民館研究集会において開催する。	3
R3	100人規模で開催できた講座としてまつかわ大学があるが、コロナ禍で感染症対策を取った行事として後発の行事の基本的なスタイルとすることができた。オンラインでの講座を開催を実施した。			(80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	95, 207	24, 845	24, 900	20, 562	24, 900
特定財源(特財)	7, 961	1, 988	2,000	1, 973	2,000
一般財源 (一財)	87, 226	22, 857	22, 900	18, 569	22, 900

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:社会教育関係団体 審查/認定事業町民自主企画講座 事業

主要事業の概要:自主的活動を行うサークルに、社会教育関係団体の認定を行い、活動の支援をします。

す。 サークルまでは至らないが、自主的活動を望む者に対して、活動の企画・運営協力や仲間づくりの支援 を行います。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どのような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	社会教育関係団体として4団体を認定した。 活動を望む方たちの支援をすることはできたが、コロナ禍で新たな活動を望む声は少なかった。	活動を行いたい方のニーズと 合ったサークルを社会教育関 係団体のなかからマッチング が難しい。	令和3年度は3年に一度行う社会教育関係団体の認定更新を行う。新たなリストをHPでも紹介したい。自主企画講座を大切にしていく。	3 (80% 以上)
R3	社会教育団体は、3年に1回更新を行い、今年度90団体を認定した。 ・新規団体3団体、再申請団体87団体。 活動を望む団体の支援をすることはできた。コロナ禍ではあるものの新たな活動を始める団体が見受けられる。	活動を行いたい方のニーズと合ったサークルを社会教育関係団体の中からマッチングすることが難しい。	社会教育団体の活性化を図るよう活動を公民館報などで紹介する。また、公民館を活用する自主的な活動に取り組むグループの社会教育団体化を支援する。	3 (80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

J- / N. A.				\ 1 I	
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2.利用者の思いや学びに寄り添った図書資料の充実

【関連する基本方針】: 基本方針②

主要事業:図書館運営事業

主要事業の概要:魅力ある図書館運営を行うため、蔵書や資料選択を充実させ、利用者サービスの向上に取組みます。 各種講座を開催し、読書や生涯学習に興味を持つ機会を提供します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	成。所蔵資料の点検整理、入替えを例年以上に行った。 新型コロナウィルス感染防止	図書館資料館は築30年以上経過し、長寿命化計画により対策が必要な施設ある。こどもの来館が著しく少なくなっている。学校側との連携も必要である。	小中学校の図書館司書とも現 状を把握するための連絡会を 実施する。図書館車を有効に 活用し、図書館をアピールし ていく。	4
	読み聞かせや工作の行事をスタンプカードイベント、お便り配布に切換え、広い部屋を利用し開催した。 読書旬間で除籍本の還元を行った。			(目的 達成)
	R3年度は、貸出冊数11万冊達成。新型コロナウィルス感染防止対策により、利用制限を行ったが、利用減少がみられなかった。他の施設が休館等していたこともあり、親子での来館が多くみられた。	け、設計予算の確保をした。 こどもの本の講座を開催し、	今後も長期間施設利用ができるような大規模改修の設計を行っていく。 年間を通した小学生対象の講座を開催し、こどもの読書推進を行う。	4
R3	新型コには、おは、大学のでは、いかに行名とは、からなどのですがないですがないですがないですがないですがないですがないですがないですがない			(目的 達成)
R4				
R5				

		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ſ	事業費	72, 372	18, 618	17, 522	17, 532	18, 700
ı	特定財源(特財)	0	0	0	0	0
	一般財源 (一財)	72, 372	18, 618	17, 522	17, 532	18, 700

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:南信州図書館ネットワーク事業

主要事業の概要:南信州図書館ネットワークシステムを運用し、松川町、飯田市、高森町、豊丘村、喬木村間の貸借により利用者のニーズにあった資料を提供します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
	ような効果や成果があったか 南信州図書館ネットワークシ ステムを運用し、松川町、飯 田市、高森町、豊丘村、喬木	各市町村との連携強化をシス テムのみならず職員間におい ても連絡を取り、有効的な図	令和4年度のシステム更改に 向けた対応を進める。	4
R2	村間の貸借を行った。 南信州図書館ネットワークシ	書の貸出を行うことが課題である。		
	ステムにより、市町村間にて利用者のニーズにあった資料を提供した。	2. 1 A	A factor (a. v. a. c.) Far (b.	(目的 達成)
	南信州図書館ネットワークシステムを利用し、飯田市、高森町、豊丘村、喬木村との退職を行った。令和5年度のシステム改修にむけ、隔月ごとに会議を行い、時節にあったシステム構築を協議した。	ネットワーク会議以外にも他 市町村との連携をとっていく 必要がある。 また自館としても、現在利用 しているソフト内の要件の 要・不要を探ることが課題で ある。	令和5年度のシステム更新に むけ、他市町村とのさらなる 連携を図る。	4
R3	他館から当館にない資料を借りることにより、利用者のニーズに応えることができた。5市町村中当町が一番他市町村への貸出が多いことを鑑みると、利用者目線の選書が行えていると思われる。			(目的 達成)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	12, 514	3, 147	3, 147	3, 110	3, 110
特定財源(特財) 0	0	0	0	0
一般財源(一財	12, 514	3, 147	3, 147	3, 110	3, 110

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 3. 歴史に学ぶ地域づくりと魅力ある資料館運営

【関連する基本方針】: 基本方針③ 主要事業:歷史·伝統文化継承事業

主要事業の概要:地域史料の収集、整理、保管を行います。所蔵資料の展示、学習会を通じ郷土への探究心と愛着心を育んでまいります。 伝統芸能の保存について支援を行います。

_	T	T	1	
年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どのような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	を行う。	遺跡発掘により新たな出土品 の調査・保存を行うことが課 題である。	宮ヶ瀬橋架橋に伴う「一の刎 堤防」他発掘展示を行う。	3
	歴史的史料の収集・整理・保管により新しい出土品等の入替えを行った。 伝統芸能の調査により保存への支援を行った。			(80% 以上)
R3	地域資料の収集、整理保管を 引き続き行い、所蔵資料の 最作成を進めた。 ミニ展示のほか、発掘調査に 関する特別展や講演会を し、郷土の歴史や文化に触れ る機会を提供した。 伝統芸能について地域の保存 団体とどのように連携して くかが課題となっている。	発掘調査による新たな出土品やその他収蔵資料の調査保存・活用が課題である。また、伝統芸能の保存団体との連携を図るためにも、町内で行われている祭礼・芸能について実態を把握する必要がある。	資料館開館30周年を記念した 展示を実施する。	3
	資料の整理・目録作成をすすめたことで、地域住民からの依頼に対して円滑な資料提供が可能となった。 展示会の実施により、郷土の歴史や文化への関心を高め、理解を深める機会を提供した。			(80% 以上)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	355	85	85	85	100
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	355	85	85	85	100

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:副読本「わたしたちのふるさと松川町」活用事業

主要事業の概要:公民館「地域を知る講座」を広げ、副読本の内容を題材にした講座を開催します。あわせて、HPを充実し、副読本について、広く情報発信を行います。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	公民館「地域を知る講座」を 広げ、副読本の内容を題材に した講座開催。HPを充実し、 副読本を広く情報発信した。	ふるさと副読本を積極的に活 用した活動を展開していくこ と。	配布された小学生に対して、 総合的な学習の時間等を通じ て郷土をより学んでもらえる ようにする。	3
R2	公民館「地域を知る講座」に 関わる副読本は講座受講者以 外にも好評である。企画展 「飯田線上片桐駅100年」、 民具展示は、小学校の社会科 で実施活用した。			(80% 以上)
		副読本を活用した活動を積極的に展開していくことが課題である。	小中学生に配布した副読本を 活用し総合的な学習の時間等 を通じて郷土について学んで もらう。また、副読本を活用 した大人向けの講座の開催な ども検討する。	3
R3	学校の総合的な学習の時間で、副読本を活用し、災害の歴史や伝統芸能などについて学習援助を行った。副読本の内容を踏まえた自主的な課題の設定等に役立てられた。			(80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

1424					
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	2, 626	740	573	573	740
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	2, 626	740	573	573	740

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

3 - 1総括評価 (施策大綱評価)









3 共に支え合い、健康に暮らすまちづくり

施策大綱1:健康な暮らしづくり

- 1. 町の基本方針
- ① 重症化予防を基本とした、身体と心双方の健康づくりを推進します。
- ② 地域における健康学習の支援を推進します。
- ③ 平成30年度より県単位化した国民健康保険事業の健全な運営をします。
- ④ 健康の維持増進のため、体育活動の推進をします。

2. 目標指数

2 · D /W 1D 8V								
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
特定健診受診率	%	67.5	57.4 (R3.3月 末)	58.1 (速報 値)			67. 5	現状維持を目指します。
健康学習会の開催	□	78	21	8			78	現状維持を目指します。
一人あたり医療費	円	298, 727	291, 736	311, 513 (速報 値)			298, 727	現状維持を目指します。

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達成度 の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

基本施策評価 3 - 1

基本施策: 1.健康な身体づくり

【関連する基本方針】: 基本方針①、④

主要事業:特定健康診查事業

主要事業の概要:飯田下伊那の医療機関や町内医療機関とも連携しながら、松川町国保加入者の40~74歳の方に対して、特定健診事業を実施します。保健指導を柱としながら、受診勧奨も進めてまいります。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どのよ うな効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	は57.4%であった。新型コロナウイルスの影響による病院離れが大きく影響しているため、感染状況をみながら令和3年度は	特定健診のリピーター率(R1とR2 共受診)が72.3%と上昇した。特 定健診結果に異常がない人にもで きるだけ訪問等で結果を返してい る影響もあるので継続して受けて もうらえるように保健指導も質を 高めていく。	保健指導の質の向上を図るため、各種研修に積極的に参加する。また、R2年度に重症高血圧だった人に対して、管理台帳をだった人に対して、管理台帳を作成し、優先的に受診勧奨をしていく。今まで受診していなかった方に対しても定期的な電話勧奨をしていく。	3
	実施できなかった。感染状況が落ち着いている時は、健診未受診者に対し、定期的に受診勧奨の電話等ができ、57.4%の受診率は確保できた。			(80% 以上)
R3	は55.1%。新型コロナウイルスの感染状況が一向に改善されず、健診日程を縮小せざるを得なかった。	健診結果を分析、指導を実施する 保健師の人材不足が顕著になって おり、今後の保健指導への影響が 懸念される。	ウィズコロナを見据えた健診運営および受診勧奨を展開し、引き続き受診率の向上に取り組みつつ、非常勤保健師の活用により保健指導率の低下を防ぐ。	3
	新型コロナウイルスの感染状況 を注視しながら、電話フォロー による受診勧奨を実施したが、 受診控えの影響が根強かった。			(80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	49, 813	10, 104	11, 130	15, 371	13, 208
特定財源 (特財)	49, 813	10, 104	11, 130	15, 371	13, 208
一般財源 (一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度

主要事業:スポーツの推進と環境の整備

主要事業の概要:スポーツ推進委員等と連携し、体力維持増進を図ることのできるスポーツイベントの企画・実施に併せて、スポーツ環境の整備をします。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どのよ うな効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	スポーツ推進委員等と連携し、	新型コロナウィルス感染予防策を 講じたイベント開催方法を検討し ていく必要がある。	コロナ禍であっても、対策を講 じたうえで、少人数でもスポー ツイベントを実施していく。	3
R2	ボッチャをこどもたちに知ってもらうことができ機会ができたことにより、競技性が低く、皆が楽しめるスポーツの普及につながった。			(80% 以上)
	体力維持増進の活き生きウォー	まったスポーツ活動を推進してい	コロナ禍のなかで中止となって しまった町内で行ってきたス ポーツイベントを新しい形を検 討しつつ実施していく。	3
R3	新型コロナウィルス感染予防策 を講じたうえでイベント開催方 法を実行し、コロナ禍の中でも スポーツの推進を図ることがで きた。			(80% 以上)
R4				
R5				

 事業費
 総事業費
 R2年度
 R3年度
 R4年度
 R5年度

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	228, 271	67, 278	59, 778	40, 715	60, 500
特定財源 (特財)	24, 265	19, 765	1,500	1,500	1,500
一般財源 (一財)	204, 006	47, 513	58, 278	39, 215	59, 000

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2.心の健康づくり

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:自殺対策関係機関連絡会議の開催と自殺対策・精神福祉相談窓口の開設

主要事業の概要:「いのち支える松川町自殺対策基本計画」推進のため、自殺対策関係機関連絡会議を開催します。あわせて、住民の悩みや相談できる場所として「自殺対策・精神福祉相談窓口」を開設します。

_	T		T	
年	主要事業の達成状況・課題	基本方針の実現に向けた課題	 次年度への施策の展開方針	目的達
度	基本方針の実現に向け、どのよ うな効果や成果があったか	E/F/J II V X JUICINI / CUNX	V(/X	成度
R2	1.5人 (H31~R5年平均値) に抑える目標をたてたが、実際には 4人 (R1~2年平均) と大きく上 回った。自殺対策関係機関連絡	なったケースがほとんどのため、 関係機関との連携強化とともに、 家族や住民が自殺予防ができるよ うに周知を徹底していく必要があ	引き続き関係機関の連携と、住 民の方に向けた自殺予防の学習 会や相談窓口周知をしていく。	3
K2	自殺対策関係機関連絡会の開催により、各機関の相談状況や情報交換ができ、様々な課題があることがわかった。また、伊那大島駅と上片桐駅で、自殺相談窓口の電話番号を書いたティッシュを配布し、相談窓口の周知をした。			(80% 以上)
R3	本計画における計画期間中の自 殺者数 (H31-R5平均値) の目標	自殺者数の増加は、コロナ禍による社会不安や著名人の自殺等、全 国的な傾向として歯止めが効かな い状況である。	引き続き関係機関の連携と、住民の方に向けた自殺予防の学習会や相談窓口周知をしていくほか、中学生向けのSOSの出し方授業を実施し、若年層への踏み込みを強化していく。	9
	コロナ禍により、連絡会の開催ができなかったが、ワクチン接種会場での自殺対策相談窓口のPR活動等を実施し、周知を図った。			(50% 以上)
R4				
R5				

3.716.24	\ 1 1	<u> </u>			
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	3, 928	992	966	978	992
特定財源(特財)	1, 968	498	483	489	498
一般財源(一財)	1,960	494	483	489	494

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 3.地域における健康学習の支援

【関連する基本方針】: 基本方針②

主要事業:健康学習会の開催

健康を考える集会の開催

主要事業の概要:町の健康課題の共有と課題解決に向けて、健康推進委員会を開催します。また、自治会で開催する健康学習会や、健康を考える集会など住民主体の健康学習を支援していきます。

		来去などは八王体の健康子目を久援		
年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どのよ	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
	により、健康学習会の開催回数	健康を考える集会や健康学習会の参加者が固定化している傾向がある。また、健康学習会の生活習慣病のテーマが多かった。	新たに参加する人が増えるように、SNS等で健康学習会の周知の工夫していく必要がある。また、内容についても心の健康や、歯周病予防、免疫力のテーマも学習していく。	2
R2	健康を考える集会は、44年という長い歴史があるため初めての中止で戸惑った点もあったが、今後の新たな参加の増やし方や、今まで学習の機会が少なかった免疫について住民と学ぶことができた。			(50% 以上)
	に改善の目途がつかず、健康学 習会の開催回数は減少、健康を	自治会役員の合理化のため、健康 推進委員会を廃止。地域での健康 学習会の機会確保を再構築する必 要がある。	自治会向け出前講座のメニュー に健康学習を充実し、学習機会 を確保していく。	2
R3	健康を考える集会は、あくまでも集会形式での開催に意義を見出しており、オンライン開催できるものではないたではないたとなってもやむなしと考える。今後も、運営委員会のでは、深め、開催時期を検討する。			(50% 以上)
R4				
R5				

3.716.24				\ 1 1	<u> </u>
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 4. 国民健康保険事業の健全な運営

【関連する基本方針】: 基本方針③

主要事業:下伊那赤十字病院運営費補助

主要事業の概要:地域医療確保のため、公益法人等が開設した公的病院等に対し、運営費の一部が特別地方交付税で措置されることに伴い、下伊那赤十字病院に対して補助を行います。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どのよ うな効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
R2	照表と、損益計算書により運営 状況の確認と補助のあり方につ いて検討した。新型コロナウイ	常勤医の確保が課題となっているため、引き続き医師の確保を行っていく必要がある。新型コロナウイルスのワクチン接種により、医業収入が増加できるように、体制整備が必要である。	常勤医確保と、新型コロナウイルスのワクチン接種により医業収入を安定させる。また、毎年貸借対照表と損益計算書により、運営改善を共に考えていくとともに、補助金のあり方について検討していく。	3
	貸借対照表と、損益計算書から、医業収入の減少が著しいことがわかった。中でも、入院患者の減少や、常勤医(産婦人科医)の減少による収入が減った。			(80% 以上)
	年度よりコロナ感染病床の受入 機関として、本業外の収入(国	下伊那赤十字病院では常勤医の確保が引き続き課題となっている。新型コロナ関連で一時的に収入増となっているが本質的な収益構造に変化はなく、今後も当補助なしでは経営難が必至である。	令和3年10月に介護医療院を開設し、一般病床数が減少した。これに伴い、特別地方交付税の算定単価が上がるため、補助額が増加する予定。	4
R3	上記のコロナ感染病床の受入に加え、令和3年度は新型コロナワクチン接種が本格化したため本業の収入についても改善が期待できる。			(目的 達成)
R4				
R5				

	1. /1/2/				\ 1 1	<u> </u>
Г		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
Г	事業費	425, 874	101, 983	101, 982	119, 927	101, 982
	特定財源 (特財)	340, 700	81, 586	81, 586	95, 942	81, 586
	一般財源(一財)	85, 174	20, 397	20, 396	23, 985	20, 396

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

3-2 総括評価(施策大綱評価)













3 共に支え合い、健康に暮らすまちづくり 施策大綱2:食育の推進

- 1. 町の基本方針
- ① 様々な立場の関係者と連携して、「健康」「教育・文化」「産業」「環境」等総合的な視点から食育の推進をします。

2.目標指数

	口小小丁日女人								
	目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
	ボリックシンド - ム対象者の割合 i少	%	男性 23.5 女性 7.1	男性 24.1 女性 7.6	男性 29.1 女性7.7			男性 23.0 女性 7.0	目標値は、成人健診受診者に占め る割合とし、現状の維持を見込み ます。
	を毎日食べる園 児童・生徒の割	%	93.8	_	J			95. 0	保育園・小学校・中学校の平均 値。1.2%増を見込みます。
品目 環境 よる	総食で使う主要の野菜における に優しい農業に 松川町農産物の 量(kg)の割合	%							
	じゃがいも	%	0.0	24. 7	14. 0			50. 0	一坪農園を活用した有機農業の推 進による増加を見込みます。
	にんじん	%	0.0	7. 0	40. 1			30. 0	基本方針5 施策大綱1 「持続可能な農業の推進」関連事業
	ネギ	%	0.0	47. 5	45. 2			35. 0	
	玉ねぎ	%	0.0	0.0	32. 9			45. 0	
20 •	イチマル 10運動を実践し る住民の割合	%	31. 2	_	J			35. 0	松川町食育推進基本計画における 保健福祉課が行うアンケート調査 結果を用います。

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

: —

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達成度の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

3-2 基本施策評価

基本施策:1.地域と共にすすめる食育

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:「残さず食べよう!20・10運動」の推進

主要事業の概要:一般家庭における食品ロス削減を意識してもらうため、様々な広報媒体による啓発を

行います。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	広報まつかわやチャンネルユーの放送を使い啓発活動を行い、町民の食品ロスへの意識を高めた。 健康に暮らすために必要不可欠な食料品を無駄にせず大切にすることによって、食料のありがたさを再確認することができた。	食料品を大切にし、地産地消を意識した健康的な食生活の推進を進める。 コロナウイルス感染症対策により外食の機会が減少している。	宴会が開かれる機会が減る中で、2010運動に代わる施策として、家庭から出る賞味期限切れの食品等のフードロスを減らすためのフードバンクといった施策に取り組む。	3 (80% 以上)
R3	広報まつかわやチャンネル ユーの放送を通して啓発活動 を行った。長野県で推進する 「おうちで実践!残さず出か よう3010運動」をごみ排出を して周知を 行った。 家庭での食料ロスを削減し、 フードドライブやフードバン グを活用する意識が向上し た。	新型コロナウイルスの感染状況によっては外食の機会が減る可能性があり、外食だけでなく、家庭での食品ロス削減とフードバンク(フードドライブ)の活用を推進する。	家庭から出る賞味期限切れの 食品等のフードロスを減らす ため、県と連携した「残さず 食べよう3010運動」の周知 や、社会福祉協議会やNPO 法人Hugと協力したフード ドライブ、フードバンク事業 を推進する。	3 (80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位: 千円)

 小只	(1	<u></u>			
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:バランスの良い食事の摂取

主要事業の概要:子どもから大人まで、減塩等の推進やメタボリックシンドローム、 肥満やせ、低栄養の予防や改善を推進します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	年度25.8%が26.8%と上昇した。また、小学生の肥満者が近隣と比べて高いことから、	メタボリックシンドロームの 人や児童、生徒の生活背景を みると、食事が偏っていると いうよりは、生活リズムが不 規則だったり、3食きちんと食 べていないという状況がみら れる。	生活背景に合わせた食事指導、保健指導を実施していく。また、体を動かす面から、R2年度から開始したノルディックウォーキングや、公民館の活き活きウォーキングに参加を促す。	3
R2	メタボリックシンドロームの 改善のために、担当保健師、 管理栄養士をつけて、生活改善に結びつくように事例検討 を行っている。学校は、血 検査の結果と食事記録により、小5と中2に授業と懇談会で保健・栄養指導を実施している。			(80% 以上)
	特定健診の受診者のうち、メタボリックシンドローム者についてR2年度26.8%がR3年度26.4%と若干改善した。	メタボリックシンドロームの 人や児童、生徒の生活背景を みると、栄養の過不足に加 え、生活リズムの多様化が改 善を困難にしている傾向があ る。	引き続き生活背景に合わせた 食事指導、保健指導を実施し ていく。また、自治会向け出 前講座のメニューを充実さ せ、食育に関する学習機会を 提供する。	3
R3	メタボリックシンドロームの 改善のために、担当保健師、 管理栄養士をつけて、生活改 善に結びつくように事例検討 を行っている。			(80% 以上)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:食育の日の設定し、食育を推進

地産地消を推進

主要事業の概要:児童、生徒による給食献立の作成と小学校のコメづくりを通じて食育の推進を行います。 生産者訪問や食材の紹介を通じて、地産地消の推進を図ります。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	環境に優しい農業による農産 物利用を実施した。 生産者訪問等はコロナ禍のた	食に関する指導計画が、学校 活動及び授業との連携を実施 できる体制づくりを行う必要 がある。 地域との交流も含め栽培活動 への児童生徒の参画が課題で ある。	国・県・町との連携を密にした「食育」推進の実現及び学校で取り組む、栄養教諭(栄養職員)を中核とした「食育」の推進を行う。	2
R2	環境に優しい農業により栽培された野菜やコメを給食に取り入れたことにより、「食」への関心が児童生徒及び保護者へも伝わりより良い「食育」への推進への効果が見られた。			(50% 以上)
	沿い、食育の推進を図った。 環境に優しい農業による農産 物利用を実施した。 生産者訪問等はコロナ禍で あったが、見学等を実施し試 食も行った。	食に関する指導計画が、学校 活動及び授業との連携を実施 できる体制づくりを今年度も 検討実施してきた。今後は 地域との交流も含め栽培活動 への児童生徒の参画が課題で ある。	国・県・町との連携を密にした「食育」推進の実現及び学校で取り組む、栄養教諭(栄養職員)を中核とした「食育」の推進を行う。	3
R3	環境に優しい農業により栽培された野菜やコメを給食に取り入れたことにより、「食」への関心が児童生徒及び保護者へも伝わりより良い「食育」への推進への効果が見られた。児童の関心は小学4~6年生で約70%。			(80% 以上)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:保育園の特性を生かした食育の推進

主要事業の概要:地域の方との交流による畑づくりや、園児が育てた野菜を使ったクッキングを通じて食育の推進を図ります。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
		保育園の活動を通じて、家庭への食育の推進を行うための施策を考えていく必要がある。	保育士や栄養士による食育教室を実施する。 家庭への情報提供として、園だよりやクラスだより、栄養士が作成する「食育だより」などを活用する。	2
R2	自分たちで野菜を栽培し、収すした野菜を給食の材料とでした野菜を給食のが見られた。 食べてみようとする姿が見られた。 給食の時間に、野菜の栄養価クイズなど行うことで、さいまた。 かったとに興味を持つことが出来た。			(50% 以上)
	全園で、地域の皆さんにご協力いただいた畑の活動をすることが出来た。 新型コロナウイルス感染症の影響で、子どもたちが行うクッキングはできなかった。	保育園の活動を通じて、家庭 への食育の推進を行うための 施策を考えていく必要があ る。	保育士や栄養士による食育教室を実施する。 家庭への情報提供として、園だよりやクラスだより、栄養士が作成する「食育だより」などを活用する。	2
R3	自分・というというでは、というでは、おり、というでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、			(50% 以上)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

3-3 総括評価(施策大綱評価)











- 3 共に支え合い、健康に暮らすまちづくり 施策大綱3:支えあい、認め合うまちづくりと共生社会の実現
- 1. 町の基本方針
- ① 障がい者や高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、多様化・複雑化している各種の相談に応じるとともに、適切なサービス提供により、可能な限り自立を促します。

2. 目標指数

_ 2 . 日 惊 拍 剱								
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説 明
生活困窮の相談件数	件	11	10	14			10	窓口相談受付件数
日平均利用者数	人	10. 1	7. 1	5			12. 0	地域活動支援センターⅢ型の利用 人数要件
認知症サポーター数	人	2,016	2, 226	2, 268			2, 616	・オレンジチーム(認知症初期集中支援チーム)による認知症患者とその家族の支援・オレンジ推進員(認知症地域支援推進員)による地域での認知症啓発活動・GPSや行方不明者情報配信による早期発見
第8期介護保険計画 策定と実施	%	0	100	100			100	令和2年度中に第8期介護保険計画 策定を行い、令和3~5年度に事業 を実施します。
コミュニティカフェ 及び地域活動支援セ ンター"あすなろ" 登録者数	人	4, 896	2, 760	1, 192			5, 100	地域共生社会の拠点となる施設 を、交通の便や地理的条件を考慮 した場所へ統合して設置し、年齢 や障がいの有無に関わらず活躍で きる場を提供することで、登録者 の増を図ります。

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度 :

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達成度の平均値を採用します。(小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

3-3 基本施策評価

基本施策: 1. 生活困窮者への適切な相談

【関連する基本方針】: 基本方針① 主要事業:生活困窮者の自立支援

主要事業の概要:福祉係を中心に、役場内(介護、高齢、予防、こども課)及び関係機関(地方事務所、社会福祉協議会、まいさぽ等)と連携を取り支援体制の整備をします。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	窓口・電話による直接相談の他、関係部署や機関からの検討を行った。 特により支援方法の検討を行った。 特に合年度はコロナによる事務所の連携には社会福した。 所の連携には対応した。 就労支援、食糧援助、居住連携 を経済を行った。	支援の内容によっては生活基盤の変化が必要となるため、 支援そのものを拒否される方がいる。そのため、より細かな支援体制の構築、研究が必要となる。	生活困窮者世帯の支援は経済 力の不足、多重債務、高齢や 障がいに起因する就労困難な どケースにより柔軟な対応が 求められるため、生活保護 至る前の支援から、関係機関 との連携をより一層密にして 取り組む必要がある。	3
R2	役場内の連携により複合的な問題を抱える家庭に支援の手を入れることができた。また、就労支援をつけの影響に対する支援事業(県・社協・まいさぽ)に繋げることにより、生活保護に至る前の支援が行えた。			(80% 以上)
R3	窓口・電話による直接相談の他、関係部署や機関からの情報共有により支援方法の検討を行った。新型コナには社会福済面の相談には社会福祉事務所の連携により対応した。就労支援、食糧援助、居住の確保等まいさぽや社協と連携し支援を行った。	支援の内容によっては生活基盤の変化が必要となったり、生活へ支援者の介入が必要となるため、支援そのものを拒否される方がいる。そのため、より細かな支援体制の構築、研究が必要となる。	生活困窮者世帯の支援は経済 力の不足、多重債務、高齢や 障がいに起因する就労困難な どケースにより柔軟な対応が 求められるため、生活保護に 至る前の支援から、関係機関 との連携をより一層密にして 取り組む必要がある。	3
	就労支援や新型コロナの影響に対する支援事業(県・社協・まいさぽ)に繋げることにより、生活保護に至る前を支援が行えた。一方、支援事業では対応できず、新たに生活保護の対象として支援した相談もあった。			(80% 以上)
R4				
R5				

	※事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	1, 200	300	300	300	300
特定財源(特則	.) 0	0	0	0	0
一般財源(一則	1, 200	300	300	300	300

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2. 障がい者福祉・支援の充実

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:障害者の自立支援

主要事業の概要:障がい者の居場所づくり、社会参加や就労支援を行います。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	地活センターあすなろでは感染症対策を行い、コロナ禍の中で何ができるかを利用者と共に考慮した。日平均利用者数は定員を下回るものの、自主製品の新たな販路の開拓、利用者の就労支援に繋がっている。	感染対策により人気のプログラム (調理・外出) を行うことが難しい中、利用者が飽きることのない活動内容を検討する必要がある。	自主製品の販路開拓やボランティアの受け入れ等により「あすなろ」を知ってもらい社会参加の機会を増やす。また、長期入院者(精神)の退院後の居場所として病院・行政と連携する。	3
	自主製品の販路拡大により利用者の社会参加への意欲が上がった。 また、障がい者就労支援は4名の方が繋がった。			(80% 以上)
	地活センターあすなろでは感染症対策を行い、居場所としての役割を果たした。感染対策による時間短縮やプログラムの縮小により日平均利用者数は定員を下回った。	感染対策により人気のプログラム (調理・外出)を行うことが難しい中、利用者が飽きることのない活動内容を検討する必要がある。	目的を持った活動の提供と、居場所としての役割など、利用者により求められるものが違うためそれらへの対応の多彩さが必要となる。また、引きなどになった。	3
R3	医療機関や学校等に対して、 地活センターの周知が広がる ことにより、利用者が増え た。また、利用者へのアン ケートにより居場所としての 役割の重要さを認識した。		の連携を密に行っていく必要がある。	(80% 以上)
R4				
R5				

車業費

(単位:千円)

	サ木貝				(+-1	<u> </u>
ı		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ı	事業費	35, 319	8, 666	8, 741	8, 956	8, 956
ı	特定財源 (特財)	30, 000	7, 500	7, 500	7, 500	7, 500
ı	一般財源 (一財)	5, 319	1, 166	1, 241	1, 456	1, 456

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 3. 認知症患者と家族の支援

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:認知症総合支援事業

認知症サポーター等養成事業

主要事業の概要:オレンジチーム(認知症初期集中支援チーム)による、認知症患者と家族支援をしま す。

オレンジ推進員(認知症地域支援推進員)、認知症サポーター養成講座等、地域等の学習会を企画し、 認知症の啓発を行います。 認知症による行方不明者の早期発見ができる仕組みづくりを推進します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2		認知症が進行し周辺症状が顕著になってからの相談に対する支援は、本人の尊厳に反して介入が難しい。	第8期介護保険事業計画・地域包括ケア計画の期間中に行なう実態調査において、実態を把握することはも別ないとは別ないで、とより、認知に対する早期相談を促していく。	3
	介護問題の中でもとはもと・なりとようでを人は本人で本人は本人行な事になった。 を変にないる。をできる。をできる。 をできる。をできる。 をできる。をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 が変ができる。 をで。 をできる。 をでる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をで			(80% 以上)

R3	集中支援チーム)、初回相談40件、訪問延回数279回。受	地域に出向いての認知症啓発活動はコロナ禍では難しい面があるため、紙媒体やメディアを通じた新たな啓発活動も必要となってくる。	おかえり協力隊(高齢者等 SOS見守りネットワーク事業)のひとり歩き高齢者 業)のひとり歩き活用していることではあることであることであることである。	(80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	58, 820	13, 800	24, 560	10, 230	10, 230
特定財源 (特財)	45, 990	10, 627	19, 611	7, 876	7, 876
一般財源(一財)	12, 830	3, 173	4, 949	2, 354	2, 354

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 4.介護保険事業の健全な運営

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:第8期介護保険計画策定及び事業の健全運営

主要事業の概要:適正な介護サービスの給付と質の確保のため、第7期運営状況の点検と次期計画策定と運営を行います。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
	第8期 (R3年度~R5年度) に向けた懇話会を開催し、現状分析、課題把握、課題解決の方策を立案できた。2期据え置いた介護保険料を、「見える化システム」で算出したデータをもとに設定した。	R3年度介護報酬改定では、自立支援に向けた取り組みに対する強化が図られ、更に介護人材の育成が必要になっている。また、核家族化やコロナ禍による家族支援が弱い状態での家族介護者の支援が必要となっている。	介護事業者への研修会を行ない介護人材の育成を図っていく。家族介護者に対しては、 実態調査を行なう等して現状 把握を行なっていく。	4
R2	コロナ禍で突発的に介護給付 費が伸び、介護費用を抑制するための介護予防事業も控えることになった。一方でとれて ることになった。「保健と介護 予防の一体的実施事業」を活 用し、予防対象者の洗い出し と分析を行えた。			(目的 達成)
R3	転換ができた。計画策定後に 改定のあった減免制度等にも 柔軟に対応できる計画となっ ている。コロナ禍で急きょ制 度改正があり給付費に影響し た。	介護問題の背景に、家族問題、生活困窮、虐待、8050問題、生活困窮、虐待、8050問題があることが顕著になってきている。地域包括支援センターだけでは解決されないケースも増えてきている。	多様な問題ケースに対応できる支援体制として、縦割りや機関を越えた重層的支援体制を構築するため、行政内、法人、地域住民による協議体(仮称)を立ち上げていく。	3
	介護費用を抑制するための介護予防事業もコロナ禍で控えることになったが、昨年度からの「保健と介護予防の一体的実施事業」を活用し、予防対象者の洗い出しと生活習慣病予防啓発・重症化予防啓発ができた。			(80% 以上)
R4				
R5				

丁 / 八 尺				(— 1	<u>-/- • / </u>
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	5, 385, 066	1, 193, 772	1, 398, 677	1, 390, 864	1, 401, 753
特定財源 (特財)	4, 279, 003	953, 554	1, 120, 959	1, 107, 477	1, 097, 013
一般財源(一財)	1, 106, 063	240, 218	277, 718	283, 387	304, 740

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 5. 共に支え合う地域共生の社会づくり

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:地域共生社会の考え方に基づく拠点整備

主要事業の概要:旧ハローミヤ跡地を活用して、地域共生社会の拠点施設を整備します。 必要に応じて町内の空き家を活用し、福祉施設としての活用を図ります。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どのような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	地域共生社会について、町政 懇談会、広報まつかわでが 問知 し、一部の町民ではあるが理解が深まった。整備計画(案)の策定に伴い行った議会、検討委員会、地 域福祉連絡協議会(スタッで 会議)により、関係者間できた。	拠点施設で行う事業の参加者と、一般住民をいかに多く関わらせるかという課題に対し、基本設計段階までに、障がい当事者の会や親の会、各種団体などへの説明と意見聴取を行っていく必要がある。	令和3年の公募型プロポーザルまでに、コミカフェ、あすなろ、放課後等デイのほか、社会教育団体、近隣自治会などへの意見聴取の機会を設け、整備計画(案)の肉付けを図る。	3
	地域共生社会の拠点となる施設の建築に向け、交通の便などの地理的条件に配慮した場所に、年齢や障がいの有無に関わらず活躍できる場の創設に向けた整備計画(案)を策定することができた。			(80% 以上)
R3	近隣自治会へ説明会を実施し、現在の状況を説明した。 公募型プロポーザルにより設計業者を決定。建設委員会及び利用団体との打ち合わせを行い、基本設計の作成を行った。 地域共生社会の拠点となる施	利用者への居場所の提供と、 一般住民との関わり方を考 え、運営していく必要があ る。 建設に向け、住民、議会等説 明を重ねていく必要がある。	実施設計に向け、建設委員会の開催及び、パブリックラシットにより意見聴取を行う。建設に向け既存建物の解体工事の実施。それに伴う地元説明会の開催を行う。また、施設運営について研究を行う。	3
	設の建築に向け、整備計画を 基本に設計に着手することが できた。			(80% 以上)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	38, 403	16, 400	16, 693	5, 310	0
特定財源(特財)	14, 700	14, 700	0	0	0
一般財源 (一財)	23, 703	1, 700	16, 693	5, 310	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

4-1 総括評価(施策大綱評価)

4 安心で安全な住みよい暮らしづくり 施策大綱1:災害に強い地域づくり









(44)



1. 町の基本方針

- ① 松川町地域防災計画に基づく防災体制を確立するため、各種マニュアルの作成や地域住民への 防災の啓発活動を進めます。
- ② 消防団の火災出動時の態勢強化のため、資機材の充実や、自主防災組織などの各種団体との連携のほか、予防活動の推進を図ります。
- ③ 災害発生時、自主的に自主防災組織が活動できる組織とするため、情報共有や研修会等により活動の強化を図ります。
- ④ 災害に強い行き届いた森林整備を行うために、森林所有者に向け森林経営計画への参入を促すとともに、森林経営計画内での施業を滞りなく実施します。また、管理できない森林、保全の必要性が高い区域については、森林環境譲与税を利用し、森林管理を実施します。
- ⑤ 災害時に、職員の誰もが迅速に業務に対応・従事できるようにするための情報ネットワーク環境を整備します。
- ⑥ 災害廃棄物処理計画を策定し、災害時の迅速な廃棄物処理体制を確保します。
- ⑦ 災害発生状況下での、水の確保と下水道機能の維持・回復を行える体制をつくります。

2. 目標指数

- · 1 · //4/14 // // // // // // // // // // // // //								
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
消防団員数 (機能別団員を含 む)	人	277	273	257				消防力維持のため、定員に定める 団員数の確保を目標とします。
民有林の森林経営未 計画面積	ha	179	178	178			140	全森林から策定済箇所、企業所 有、赤松森林を抜いた面積内。

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達成度の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

4-1 基本施策評価

基本施策: 1.地域防災計画に基づいた体制づくり

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:出前講座等の開催

防災訓練の実施

防災用備蓄倉庫等整備

主要事業の概要:出前講座や計画的な広報活動により住民に対し、防災情報を発信します。 地域住民が避難行動等がとれるよう訓練を実施するとともに、町災害対策本部の設置訓練や、各関係機 関との連携確認を行います。

災害時の住民の程と生活維持への迅速な対応を行うために、防災用備蓄倉庫及び車両倉庫の整備を進めます。

年	主要事業の達成状況・課題	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達
度	基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか			成度
R2	害時の対応について確認を 行った。 また、出前講座が開催できるい状況から、毎月、広報しない状況から、毎月、広報に かわで、防災情報を発見しました。防災ハザードマップ蓄倉 た。防災ハボードアリア 新を行った。防災用備蓄 の整備な	自分自身や家族で備える「自助」が基本であり、一人ひとりがより防災意識の向上をする必要がある。	防災ハザードマップを活用した土砂災害警戒区域等の危険 個所の周知など、防災情報を継続的かつ定期的に発信する。 防災備蓄品の整備を進めると ともに、防災備蓄品を使った 防災訓練を実施する。	3
	令和2年7月豪雨災害では、町 対策本部を設置し、被災情報 を収集するとともに、自主防 災組織の連携し、避難所の設 営を行うことができた。防災 訓練や、町からの防災情報を 定期的に発信することで、 災意識の向上につながってい る。			(80% 以上)
R3	回実施)、町防災訓練を計画したが、コロナの感染拡大に	自分自身や家族で備える「自助」が基本であり、一人ひとりがより防災意識の向上をする必要があり、自主防災組織、区会、自治会、小中学生など様々なレベルで、出前講座、防災訓練を実施する必要がある。	信州大学出前講座等を活用し 自主防災組織のリーダー研修 会の開催、区会、自治会、小 中学生など様々なレベルで、 出前講座、防災訓練を実施 し、自助、共助、公助のレベ ルを上げる必要がある。	2
	8月豪雨で天竜川の警戒水位を超えたため、流域の住民に対し避難指示を発出し、消防団広報、防災無線、チャンネルYOUなどにより避難の呼びかけを実施した。	7,7 KJ G 6		(50% 以上)
R4				
R5				

		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ſ	事業費	160, 515	26, 995	96, 664	16, 856	20,000
	特定財源 (特財)	77, 723	7, 975	69, 748	0	0
	一般財源 (一財)	82, 792	19, 020	26, 916	16, 856	20,000

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2.消防団活動の推進

【関連する基本方針】: 基本方針②

主要事業:消防団活動の推進

消防車両等資機材の整備

消防団協力事業所表示制度の普及

主要事業の概要:自主防災組織、常備消防などと連携し、消火訓練や救助・救護訓練を行います。 消防団が担う役割の拡大により、消防車両等資機材の計画的な配備を進めます。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
R2		消防団員数が定員を下回って おり、新入団員の確保が難し い状況下にある。	消防団が担う役割を理解していただき、団員確保につなげていく。また、団員各自に消防技術を習得させ、非常に備える。	3
	チャンネルYOUによる広報活動により、広く町民の方に消火栓等の使用方法が周知でき、また、消防団の活動内容を知っていただき、地域にとっての消防団が担う役割を認識していただく機会となった。			(80% 以上)
פת	が難しい中、3密回避感染対策を実施し、訓練を計画しできる範囲での実施を行った。	消防団員数が定員を下回って おり、新入団員の確保が難し い状況下にある。 また、町外に勤務している団 員が多く昼間の有事に対し、 活動出動できる動員力が低下 している。	消防団員の確保に向け、広報 や現役団員からの呼びかけに より一層の団員確保に努め る。 コロナ禍で訓練の開催が難し い中にあっても、各分団での 機関訓練やおばれます。	2
R3	消防車両2台の更新、消防団 の移動系防災無線の環境改善 のため、防災行政無線の基地 局増設を行い、非常時に備え た。		施し、団員が非常時に機動的に動けるよう、消防技術の習得に努める。 消防団員の処遇改善(団員報酬、出動報酬)に向け、消防員会や議会へ説明を行い、処遇改善を行う。	(50% 以上)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	255, 631	51, 257	89, 750	49, 624	65,000
特定財源 (特財)	71, 149	9, 859	47, 448	4,842	9,000
一般財源(一財)	184, 482	41, 398	42, 302	44, 782	56,000

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 3. 自主防災組織の強化・連携

【関連する基本方針】: 基本方針③

主要事業:自主防災組織リーダーの育成

自主防災組織施設整備事業

消防施設整備事業

主要事業の概要:補助制度の周知や必要資機材を提案することで、自主防災組織の施設整備や防災備蓄

品の充実を進めます。 研修会を通じ自主防災リーダーの育成を図るとともに、出前講座等により組織全体の防災意識の高揚と 知識習得を図ります。

年度	主要事業の達成状況・課題	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
	基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか			<i>PX</i> /X
	防施設整備事業の補助事業を	防災情報を発信し、災害について考える機会を作り、よりいで考える機会を作り、より防災力を向上する必要がある。	自主防災リーダー研修会を開催し、災害に対応できる自主 防災組織のリーダーの育成を 行っていく。	3
	令和2年7月豪雨災害の際は、 自主防災組織が主体となり、 各避難所を開設及び運営が きた。 防災情報の発信を受け、自主 防災組織では、自主防災組織 施設整備事業により、地区に 必要な備蓄品を検討し、整備 を進めている。			(80% 以上)
	防施設整備事業の補助事業を 周知し、防災資機材等の整備 を進めた。	自らの命は自ら守ることの大 切さを、各個人家庭内で考え る機会を増やせるよう、自主 防災リーダー研修会、出前講 座を実施し、防災意識を向上 させることが必要である。	信州大学の出前講座等を活用 した、自主防災リーダー研修 会の実施等、新たな視点を取 り入れた防災への取組みを実 施し、防災意識の向上を目指 す。	2
	コロナ禍で自主防災リーダー研修会、防災訓練が実施できない状況であったが、中学生の総合学習の時間や、北小学校4年生の防災教室、ハグでの防災出前講座など、小さな単位ではあるが個別に対応を行った。			(50% 以上)
R4				
R5				

		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費		21, 199	5, 025	6, 274	2, 900	7,000
特定財源(特	財)	4, 900	1, 400	0	0	3, 500
一般財源(一	財)	16, 299	3, 625	6, 274	2, 900	3, 500

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 4. 災害に強い森林づくり

【関連する基本方針】: 基本方針④

主要事業:計画的な森林施業の推進及び、森林経営管理制度により、経営管理を委託された森林の管理 実施

主要事業の概要:飯伊森林組合と連携して、経営計画の協議・見直しを行います。 地域協働による里山整備への支援をします。

森林経営管理制度の実施に向けた、森林所有者への意向アンケートの実施します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	地域での里山、竹林整備を目的とした協議会の結成を支援した。 森林経営管理制度の実施に向け、町の方針を立てアンケートの実施した。 今後、回答者への情報提供などを行う予定である。また、全地区の把握に向け徐々に進める必要がある。	地域協議会での事業は補助を 受けて実施しているが、3年間 のみとなるので、継続できる 仕組みが必要。 林産物による収入等を検討す る必要がある。	伐採した竹や、樹木の整理に 木材破砕機を利用してもら い、森の整備を進めていただ けるよう、PRしていく。	3
	新規の地域協議会が3つ立ち 上がり、景観に優れた整備が 実施された。			(80% 以上)
R3	森林経営管理制度の大学を関係を関係を表す。 本様には、本語のでは、本語のでは、本語のでは、本語のでは、本語のでは、本語のでは、本語のでは、本語のでは、大きないのでは、大きないでは、は、は、はないでは、は、はないでは、はないでは、はないでは、はないでは、はないでは、はないでは、はないでは、はないでは、はないでは、はないでは、はないでは、はないは、はない	維持管理が進んでいない私有 林について、全町的に、その 有者の意向を把握し、そ管理 の私有林についは町の経営管理 の徹底あるいは町の経営管理 計画に集約を図り、私有を 恒久的に管理される体制を も、崩落や土石流等の 構築 き、崩ない山里の環境を構築し ていく必要がある。	令和4年度については、部 帝和4年度については、部 高にて所 を私 を私 を私 の所 を和 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	3 (80% 以上)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	14, 512	2, 995	4, 577	3, 470	3, 470
特定財源 (特財)	110	0	110	0	0
一般財源(一財)	14, 402	2, 995	4, 467	3, 470	3, 470

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 5.情報ネットワークのLAN無線化

【関連する基本方針】:基本方針⑤ 主要事業:災害対策本部のLAN無線化

主要事業の概要:庁舎内の無線LAN化によるネットワークの構築時間の短縮を図ります。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	ルーターの設置ヶ所等について検討を行い、RFIを実施した。 情報ネットワークの無線化について、実現の見通しを持つ	議場の改修等、その他の事業とも調整を図るともに、セキュリティ・ポリシーの見直しを行う必要がある。	セキュリティを確保しながら、効果的で効率的な仕様の 作成を進める。	3
	ことができた。			(80% 以上)
R3	面での要件検討と、それに合わせたセキュリティ・ポリシーの改定を行った。	緊急時に迅速な対応をするための環境の早期実現に向けて、LG-WANネットワーク無線化の仕様・要件・調達スケジュールの最終検討を行う。	令和4年度中にLG-WANネット ワークの無線化を実施する。	3
	基本的な要件の方針・内容が 決定し、令和4年度の調達の 見通しを持つことができた。			(80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

 /15/5				\ 1 I	
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	20, 108	0	0	20, 108	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	20, 108	0	0	20, 108	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 6.災害時の廃棄物処理計画の策定と推進

【関連する基本方針】: 基本方針⑥

主要事業:災害廃棄物処理計画策定

主要事業の概要:内部調整会議、関係機関と協議を重ねながら計画策定を行い、災害時の迅速な処理体制を確保します。

年度	主要事業の達成状況・課題	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
及	基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか			
R2	災害廃棄物処理計画策定モデル事業のワーキングに参加し、処理計画を完成させた。 災害時の対応を予め策定しておくことで、災害時にも迅速に対応できる。	実際の災害時には、迅速に対応、適切な処理を行えるよう、内容も見直しを随時行う。 大規模災害発生時の災害廃棄物仮置き場の確保を引き続き行う。	災害廃棄物の一次仮置場や、 関係機関の連絡先等を定期的 に見直し、計画が実行可能な ものとなるよう運営する。	4
	災害廃棄物処理計画を策定する中で、災害廃棄物の仮置き場の検討や、関係機関等を確認し、災害時の対応を確認することができた。			(目的 達成)
	令和2年度に策定した災害廃棄物処理計画をもとに、災害廃棄物仮置き場の検討や関係機関の再確認を進めた。	発災後の仮置き場等初動対応 が重要であり、限られた人員 の中で優先順位や組織編制を 構築するなど、迅速に対応す る必要がある。定期的な実行	引き続き災害廃棄物の一次仮置場や、関係機関の連絡先等 を定期的に見直し、計画が実 行可能なものとなるよう運営 する。	3
R3	災害廃棄物処理計画策定モデルワーキングに参加し、実際 に災害が起きた時の行動の優 先順位や組織編制等の検討を 行った。	計画の見直しや関係機関の確認等が必要。		(80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

<u> </u>	<u> </u>	(+-1	<u></u>			
		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	事業費	0	0	0	0	0
	特定財源(特財)	0	0	0	0	0
	一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 7. 災害時の水の確保、下水道事業業務継続計画の策定と推進

【関連する基本方針】: 基本方針⑦

主要事業:非常用飲料水袋の備蓄

下水道BCPに基づく訓練実施と計画見直し 大型非常用発電機購入

主要事業の概要:災害時の給水用として、非常用飲料水袋を備蓄します。 下水道BCPに基づく訓練を維持管理業者と連携して実施し、計画の評価や見直しを行います。 停電時にもマンホールポンプの機能を維持するため、非常用発電機を購入します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
R2	災害時の給水用として非常用 飲料水袋660枚を購入した。 町の防災訓練に合わせ維持に 理業者と合同で本道BCPに 基づくの関係を実施した。 国のBCP策定伴い、下水道BCP 版の改定を伴い、下水道BCP の改定をもも持った。 停電機を購入した。 事常を無けった。 も非常を にる体制を を関係を 事業を も非常を にる体制を を も非常を にる体制を を まで、対応の対 の が の が の が の が の が の が の が の が の が の	松川浄化センター、福与クリーンセンターが千年確率降雨での浸水範囲に含まれるため、物理的な対策を検討する必要がある。	引き続き非常用飲料水袋の備蓄に努める。 引き続きを下水道BCPに基の発きで、 引き続き実施し、災害の維けに基の発・ ででである。 毎年BCPの内容ったといってはいる。 毎年BCPの内容ったといってはいる。 毎年の内容のにででではいる。 年年の中でででででいる。 でででででいる。 ででででいる。 ででででいる。 ででででいる。 ででででいる。 でででいる。 でででいる。 でででいる。 でででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 でいる。	4 () 達成)
DO	保護・ では、	下水道施設耐水化計画では千 年確率降雨についてはソフト 対策、百年確率については ハード対策を進める方針とし たが、ハード対策には多額の 費用が必要となるうえ、農集 排処理施設の耐水化について は現状補助制度がない。	引き続き非常用飲料水袋の備蓄に努める。 引き続き下水道BCPに基づく訓練を実施し、災害等の発生時でを実施し、災害等がである。 時でも下える体制づくりにをで行える体制でもできる。 毎年BCPの内容点検を画を実施し、る。 毎年BCPの内容点検を画をは大っる。 の漫水対策につい、大っな設力が構蓄によりでは、大ったがである。 型水嚢等の備蓄での暫定対応を行う。	4 ((達成)
R4	者内で災害時の対応について、意識の共有が図れた。			22,7947
I/T				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	3, 585	1, 554	224	1, 580	227
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源 (一財)	3, 585	1, 554	224	1, 580	227

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

4-2 総括評価 (施策大綱評価)









4 安心で安全な住みよい暮らしづくり 施策大綱2:暮らしを支える交通環境づくり

- 1. 町の基本方針
- ① 歩行者の安全対策、円滑な交通確保のため、町道整備事業の充実化を図ります。
- ② 安全で快適な道路環境を維持するため、道路維持補修や除雪等を実施します。
- ③ 安心・安全、快適な交通の確保のため、老朽化した橋梁と経年劣化の著しい舗装を修繕します。
- ④ 交通弱者の移動手段の利便性を高めるため、効率のよい公共交通の運行を図ります。

2.目標指数

目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明	
町道改良率	%	50.6	51. 3	51.5			52. 0	年間0.3%の増を目標とします。	
橋梁修繕数	橋	0	2	2			8		
舗装修繕延長	m	1, 100	1, 400	1,300			1,500	修繕計画の目標とします。	
コミュニティバス等 の利用者総数	人/年	31, 891	20, 703	31, 662			39, 891	2,000人/年×4年間=8,000人の増加を見込みます。	

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度 :

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達成度の平均値を採用します。(小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

4-2 基本施策評価

基本施策: 1. 幹線道路・生活道路の整備

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:国庫補助道路事業

辺地対策道路事業 町単公共土木事業

主要事業の概要:国庫補助道路事業により道路改良工事を実施します。町単土木事業により道路舗装、 局部改良、防災、道路補修、側溝整備、安全施設工事を実施します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	国庫補助事業、起債事業、町 単事業により、町道整備のた め各種の工事発注を実施し た。本年度は7月梅雨前線豪 雨の影響により、大幅に工事 箇所数が増加した。	道路の拡幅改良工事に伴う、 用地・補償への理解を得るの が難しくなってきている。ま た工事に伴う、通行規制の理 解を得るのが難しくなってき ている。また、個人による工 事要望が多くなってきてい	緊急性、安全性、経済効果等、総合的に判断した上で、 引き続き、地元(区・自治会) 要望を反映した土木工事を実 施していく。	4
R2	当初に計画していた119箇所の他、7月梅雨前線豪雨の影響を受け、追加で89箇所の工事発注を行い一部繰越工事を除き、整備したことにより地元要望を反映した町道整備を行った。	る。		(目的 達成)
	国庫補助事業、起債事業、町 単事業により、町道整備のた め各種の工事発注を実施し た。本年度は5月及び8月豪雨 の影響により工事箇所数が増 加した。	工事に伴う通行規制の理解を 得ることが困難となってい る。また道路拡幅改良工事に 伴う用地及び物件補償への交 渉も難航するケースが増えて きている。	緊急性、安全性、経済効果等、総合的に判断した上で、引き続き、地元(区・自治会)要望を反映した土木工事を実施していく。	4
R3	当初に計画していた128箇所の他、5月及び8月豪雨の影響を受け、追加で14箇所の工事発注をした。一部繰越工事を除き、整備したことにより地元要望を反映した町道整備を行った。			(目的 達成)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	1, 525, 329	430,000	335, 329	400,000	360,000
特定財源(特財)	459, 720	222, 300	82, 000	68, 920	86, 500
一般財源(一財)	1, 065, 609	207, 700	253, 329	331, 080	273, 500

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2. 道路維持補修と積雪対策

【関連する基本方針】: 基本方針②

主要事業:道路維持補修と積雪対策事業

主要事業の概要:道路沿線の除草、支障木等の所有者に管理を促します。幹線道路、バス路線等の除雪と融雪剤散布を実施します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	国県道、町道沿線の除草、支障木等の所有者に管理を促し、除草、支障木伐採を個別に依頼した。 除雪、融雪剤散布対応は、降雪が少なかったものの、降雪時には対応した。	町内巡回が必要である。	対象となる土地所有者との連絡を密にし、早期の対応を辞実施する。 除雪業者との連携と対応を行う。	4
R2	道路沿線の除草、支障木伐採は、町内巡回時にチェック、通行者による通報等により対応し、早期に通行支障が無くなった。 除雪、融雪剤散布は、事前予測をし業者手配等行い、道路通行に支障は無かった。			(目的 達成)
	に依頼した。 除雪、融雪剤散布対応を強化	除草、支障木伐採等は、常に町内巡回が必要である。また、道路作業員との連携を密たし、対応する必要がある。除雪路線の対応状況を常に把握する必要がある。	町内巡回して把握した支障木 等を対応可能な状況のうちに 土地所有者に伐採依頼を行 う。	4
R3	道路沿線の除草、支障木伐採は、町内巡回時にチェック、通行者による通報等により早期に対応した。除雪、融雪剤散布は、降雪が予想される際、及び降雪時に町内巡回を実施し、通行支障を未然に防ぐことができた。			(目的 達成)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	193, 355	47, 942	49, 413	48,000	48,000
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源 (一財)	193, 355	47, 942	49, 413	48,000	48,000

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 3. 橋梁の長寿命化

【関連する基本方針】: 基本方針③

主要事業:国庫補助橋梁修繕事業

舗装補修事業

(公共施設等適正管理推進事業)

主要事業の概要:松川町橋梁・舗装長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事を実施します。

	Γ		T	
年度	主要事業の達成状況・課題	 基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか			
	事業を活用して、橋梁は3橋 の修繕設計を行い、2橋の修 繕工事を実施した。舗装は町	橋梁は長大橋の補修設計を計画しているため、工法選定を慎重に行う必要がある。舗装は工事中の通行規制に対する沿線住民の理解が必要である。	国庫補助事業により、橋梁は 1橋の修繕設計と3橋の修繕工 事を実施する。起債事業によ り舗装は町の主要幹線道路に ついて、約500mの修繕を実施 する。	4
R2	橋梁は緊急性の高い3橋の修繕設計を実施したことにより、次年度に修繕の修繕を実施したことが実施したことが変われる。また2橋の修長寿線道により、とは、当時では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次			(目的 達成)
	事、1橋の修繕設計について 国庫補助事業及び起債事業を 活用して実施した。舗装は主	橋梁は長大橋の補修設計を計画しているため、工法選定を慎重に行う必要がある。舗装は工事中の通行規制に対する沿線住民の理解が必要である。	国庫補助事業により、橋梁は 1橋の修繕設計と1橋の修繕工 事を実施する。起債事業によ り町の主要幹線道路につい て、約500mの舗装修繕を計画 する。	4
R3	橋梁について緊急性の高い1 橋の修繕設計を実施したこと により次年度に修繕工事によ 注可能となった。これに図 ができる。舗装はここと ができる。舗装はたこと 道路の修繕を実施したことな 道路の安全・安心・快適 はまり、安全・なことができる。			(目的 達成)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	422, 091	84,000	87, 091	118, 000	133, 000
特定財源(特財)	263, 931	47, 000	75, 356	90,000	51, 575
一般財源 (一財)	158, 160	37, 000	11, 735	28,000	81, 425

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 4. 交通弱者対策

【関連する基本方針】: 基本方針④

主要事業:コミュニティバス等の運営

主要事業の概要:コミュニティバス等の運行管理を行うとともに、地域公共交通対策協議会で運営について検討します。また、効率の良い運行方法の検討を行います。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どのような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	事故等なくコミュニティバスの運行管理を行うとともに、地域公共交通対策協議会で効率の良い運行方法の検討を進め、令和2年1月から、生田地区でドアtoドアのデマンドタクシーの実証運行を開始した。	高齢者等から、タクシー利用 に対する助成を求める声や、 ひまわり乗車券の増額を希望 する意見が寄せられているこ とから、交通弱者対策とし て、他の運行方法も含め検討 が必要である。	デマンドタクシー実証運行の 検証及び、高齢者等のニーズ を把握するためのアンケート 調査を実施し、当町に適した 公共交通の運行方法を検討す る。	2
R2	実証運行開始直後にコロナ禍に見舞われ、利用者への影響は大きかったものの、実際どの程度コロナの影響を受けたのか正確に把握することができない状況下であることから、生田地区におけるデマンドタクシー運行の適否が判断できない状況となっている。			(50% 以上)
R3	を把握するためのアンケート 調査を実施し、当町に適した 公共交通の運行方法を検討し た。	交通弱者(高齢者や学生等) にとって、利便性の高い公共 交通を実現するため、公共交 通やタクシー利用助成等、複 合的な対応策の検討が必要で ある。	公共交通については、フルデマンド方式へ転換できるよう、引き続き運行委託事業者との調整を進める。 交通弱者(高齢者や学生等)への複合的な対応策について、関係課(保健福祉課・こ	3
	公共交通の運行方法について、町内全域を「フルデマンド方式」へ転換するよう、運行委託事業者と協議をはじめた。		ども課)と共同で検討を行う。	(80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

3 71273				\ 1 I	
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	234, 019	56, 214	59, 625	59, 090	59, 090
特定財源 (特財)	21, 422	7, 125	7, 097	3,600	3,600
一般財源 (一財)	205, 797	49, 089	52, 528	52, 090	52, 090

総括評価 (R4·5年度評価)

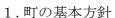
基本施策の達成度 : -

4-3 総括評価(施策大綱評価)

4 安心で安全な住みよい暮らしづくり 施策大綱3:自然環境・景観の保全と 適正な土地利用の推進



8



- ① 河川、農業用水等の水質保全のため、水質の監視と河川の汚濁防止対策を行います。
- ② 地域内外の多くの人が訪れる、豊かな森林づくりを推進します。
- ③ 地域の優れた景観の保全と周辺環境との調和を図るため、景観計画及び条例策定をします。
- ④ 良好な市街地形成のための都市計画の推進を図ります。
- ⑤ 地域住民や事業者とともに、不法投棄撲滅に向けた対策と環境美化活動を実施するとともに、 燃やすごみや資源ごみ、埋立ごみ等の収集・処理を計画的に実施します。
- ⑥ エネルギーの有効利用と二酸化炭素削減のため、自然エネルギー利用システムを推進するとともに、エネルギーの節約や効率化を図ります。あわせて第3期松川町役場地球温暖化防止実行計画の策定をします。

2. 目標指数

目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
河川の大腸菌群数	MPN/ 100ml	79, 300	9, 053	2, 300			1,000	特に値が高い野岩川を中心に対策 を検討し、生活環境の保全に関す る環境基準1,000以下を目指しま す。
およりての森周辺一 帯の整備面積	ha	16	17	18			19	全面積28ha(およりての森、池の 平、青年の家周辺) 整備済 16ha(およりての森)
不法投棄処理件数	件	55	40	29			32	過去10年平均に、施策による減少 (△2割) を見込みます。
燃やすごみの排出量	t	1, 557	1,634	1,629			1, 479	H30実績値の5%削減とします。
蓄電池設置事業補助 金交付件数	件	0	18	19			8	太陽光発電システムを設置するお 宅10件に1件蓄電池設置をすると 推測し、年間2件を見込みます。

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度 : -

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達成度の平均値を採用します。(小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

4-3 基本施策評価

基本施策: 1. 河川等の汚濁防止と河川清掃活動の推進

【関連する基本方針】:基本方針① 主要事業:水質検査結果の詳細な検証

主要事業の概要:人や動物の排泄物の指標として用いられる、大腸菌群数(水中に含まれる大腸菌及び大腸菌に類似する細菌)が高い箇所の原因を探し対処します。

			Γ	
年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	ような効果や成果があったか 定期的な水質検査によって大 腸菌、大腸菌群数を調査し、 水質汚染の原因となる箇所の 探索を行い、水質改善に取り 組んだ。 公民館活動の青年学級と水質 検査結果を共有するととも に、合同で勉強会を開催し、 今後の課題等共有し、協力 て水質改善に取り組んだ。	大腸菌や大腸菌群数の高い箇 所を特定し、その原因と対策 を検討し、美しい河川の実現 を目指す。	引きつづき水質検査を行い、 検査結果から採水場所の検討 や、青年学級との合同学習会 など行い、美しい河川の実現 を目指す。	3
	自然環境保全のため、町内の河川で大腸菌、大腸菌群数の数値を調査し、問題箇所を探しながら水質改善、河川美化に取り組んだ。			(80% 以上)
	もに、公民館活動の青年学級 と合同で勉強会を開催し、今 後の課題を共有するなど水質 改善に取り組んだ。	定期的な水質検査を継続し、 状況に応じて検査箇所を変更 するなど、水質汚染の原因特 定と対策を検討し美しい河川 の実現を目指す。	水質汚染の主な原因である大 腸菌・大腸菌群数の高い箇な を特定するため、定期的なを 質検査結果に応じて場所を変 更する。水質検査結果を 学級との学習会が	3
R3	6月の青年学級で課題となった寺沢川の大腸菌数、大腸菌群数を確認するべく7月に合同で現地調査を行った。問題箇所を特定して、定期的な水質検査箇所を変更し原因究明に努めた。		しい河川の実現を目指す。	(80% 以上)
R4				
R5				

1424					
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	2, 278	525	513	540	700
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	2, 278	525	513	540	700

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:町内河川一斉清掃

天竜川、片桐松川他河川パトロール

主要事業の概要:6月町内河川一斉清掃実施により、原材料支給等します。河川パトロールにより河川 環境保全を行います。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	新型コロナウィルス感染症拡大防止の為、町一斉河川清掃は中止。各自治会により清掃実施。実施した自治会には原材料を支給した。河川パトロールは、5月と10月に実施した。	新型コロナウィルス感染拡大 防止の為、事業を中止したが 河川内の除草等ができず、梅 雨期、増水期の心配が住民よ り寄せられている。	次年度での河川清掃での人と 人が密にならないような実施 方法の検討が必要である。	2
	新型コロナウィルス感染症の感染状況により、中止にしたことについては町民の一定の理解は得られた。河川パトロールは、河川のゴミは減少により効果は表れている。			(50% 以上)
R3	町内河川一斉清掃は、6月に区・自治会の協力により実施した。 河川パトロールは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、中止とした。町民の皆さんのご協力によ	町内河川一斉清掃は、2年ぶりの実施であったため、草が伸びて清掃作業が大変だという声が聞かれた。毎年実施してほしいという要望も寄せられている。一方、新型コロナウイルス感染拡大も心配される声も聞かれた。	町内河川一斉清掃は、人と人が密にならないように実施し、また、自治会強制にならず、協力を得る中で、実施していきたい。	4
	り、河川がきれいに整備された。 町内パトロールは、中止となったが、担当課で定期的に河川の見回りを実施し、河川 状況を確認した。			(目的 達成)
R4				
R5				

事業費				(単位	立:千円)
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	58, 881	16, 226	16, 343	13, 156	13, 156
特定財源(特財)	1, 176	113	363	350	350
一般財源 (一財)	57, 705	16, 113	15, 980	12, 806	12,806

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度

基本施策: 2. 計画的な森林の整備

【関連する基本方針】: 基本方針②

主要事業:訪れる人にやさしい森づくり

主要事業の概要:およりての森、清流苑、旧青年の池、池の平周辺を一体とした森林整備を行います。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
	ような効果や成果があったかおよりての森アドバイザーの3名の皆さんとともに、整備を実施した。コロナ禍において、清流苑の皆さんも整備に参加していただいた。池の平周辺では植樹祭を実施した。	多くの方に森に親しんでもら うため、広報活動等が必要で ある。 広大な面積であり、整備には 人も時間も継続していくこと も必要。持続可能な整備を進 めたい。	観察会により多くの皆さんに 訪れていただきたい。また森 林セラピー基地として、観光 面での取り組みと連携し、整 備を進めたい。	3
R2	多くの方に訪れていただける 森となった。 親子での参加もあり、駐車場 の希望なども寄せられた。 アドバイザーの先生による自 然観察会も開催された。			(80% 以上)
DO.	およりての森アドバイザーの 3名の皆さんとともに、除 草、間伐、枝打ち、地拵え、 外来樹種の伐等駆除、植樹等 の作業を毎月一回実施した。	およりての森の自然観察会については、多くの愛好家のあった。 かいては、多くの愛好家のあるかられ、町民に馴染みのつかる。 な本が、まだまだ認知度が低く、気軽に立ち寄る事ができる森林公園として、情報を言るないます。	未整備の物見の丘上段を中心 に地拵え、植樹等の整備を進 めます。	3
R3	観光センターや清流苑のス タッフにも作業に参加してもらい概ね計画どおり整備作業 を行えた。	信していく必安かめりより。		(80% 以上)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	63, 132	3, 351	22, 927	18, 427	18, 427
特定財源(特財)	51, 113	653	19, 980	15, 240	15, 240
一般財源 (一財)	12, 019	2, 698	2, 947	3, 187	3, 187

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 3. 景観の保全

【関連する基本方針】: 基本方針③

主要事業:景観計画の策定

松川町屋外広告物要綱の策定

主要事業の概要:地域固有の美しい景観の保全のため、地域の自主的な取組、意識の醸成を図ります。 景観と調和を図る目的で町の景観条例策定をし、長野県屋外広告物条例に基づく町の要綱を策定しま す。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	ような効果や成果があったか H30~R2年度の3ヶ年により、 松川町景観計画を策定策定した。同時に、松川町景観条例 及び施行規則を制定した。令和3年1月1日より景観行政団 体への移行した。令和3年4月 1日より景観条例完全施行と なる。	町景観計画は、町民の皆さん が理解しやすい内容等を考慮 すること。規則で制限をして いかないようにしていく。	令和3年4月1日以降は、景観 形成の申請に対し、町にて申 請・許可事務手続きを取るこ ととなります。県との連携も 必要である。	3
	景観計画策定委員会設置、委員の選出(女性参画50%達成)、松川町地域の美しい景観の保持をするために改めて地域の皆さんに認識いただいた。			(80% 以上)
		町内における不要屋外広告物の把握をする必要がある。	NPO法人三風の会と協力して 景観に配慮した看板の設置を 検討する。	3
R3	景観条例設置に伴い、景観色 彩に意識を持った建築物等の 届出がされている。			(80% 以上)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	2, 442	2, 442	0	0	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	2, 442	2, 442	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 4. 貴重な自然の保全

【関連する基本方針】: 基本方針③

主要事業:ツツザキヤマジノギク保護活動

地域を知る講座などの学習活動

主要事業の概要:ツツザキヤマジノギク保全協議会により、保全区域の保全活動を行います。

地域を知る講座として、多くの住民参加の学習活動と外来種駆除活動を行います。 おいなんよまつかわ等他の団体に花の観察会を行うよう呼びかけ、多くの方に関心を持っていただくよ う啓発を行います。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
	ツツザキヤマジノギク保全協議会、地域を知る講座として、多くの住民参加の学習活動と外来種駆除活動を行った。花の観察会を開催した。	7月梅雨前線豪雨により、天竜 川の増水により圃場が荒れて しまった。	R3年度県社会教育委員大会分科会にて、発表予定である。 圃場の整備は、天竜川上流河川事務所と協力して行う。	4
R2	保全協議会による圃場整備、 除草作業等により、生育が順 調である。 観察会も開催され、在来種の 大切な花を記録し、種採取等 も行う。			(目的 達成)
R3	ツツザキヤマジノギク保全協議会、地域を知る講座として、多くの住民参加の学習活動と外来種駆除活動を行った。花の観察会を開催した。保全協議会は、中部地方整備局長表彰を受賞した。	8月などの豪雨により、天竜川が増水し圃場が壊滅状態となった。4万株くらいあったが400株までになってしまった。 天竜川河川内に一段高い圃場を整備。 危険回避のため、天竜川上流	天竜川河川内の新圃場、およりての森圃場の整備を進める。 9月には新しい花を期待したい。	4
NJ	保全協議会による圃場整備、 除草作業等により、生育が順 調である。観察会も開催され、在来種の大切な花を記録 し、種採取等も行う。 天竜川とおよりての森に圃場 を整備、播種。	河川事務所の協力により、およりての森に圃場を設置。 R4年3月には、R3年12月に種取をした種を播種実施。		(目的 達成)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策:5.都市計画マスタープランの推進

【関連する基本方針】: 基本方針④

主要事業:都市計画道路事業

都市公園整備事業 都市再生整備計画事業

主要事業の概要:松川町都市計画マスタープラン等に基づき都市計画道路の整備及び都市の公園の整備・修繕を実施します。

l/Π	で層を天旭しより。			
年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	町道59号線(宮坂)道路改良工 事の工事発注を実施した。 都市公園(5公園)の施設整 備・修繕を実施した。 計画的な公園内施設整備を目 指し、松川町公園長寿命化計 画策定に取り組み始める。	都市計画決定から50年以上経過しており、現状に即して都市計画道路の見直し、変更が必要である。都市公園内施設及び遊具は、公園開設以来、修繕を重ねているが、計画的に公園内の施設修繕を行うことが課題である。	都市計画道路の見直し検討図に基づき、計画変更に向けて準備を進める。 都市公園整備・修繕の為に松川町公園長寿命化計画を策定を進める。	4
R2	工事が完成すると、計画決定 通りの整備ができ、宮ちる。 点の安全性が確保できる。 市公園施設整備・修繕を 下公園施設整備・修 実施した。 公園長寿命化計画策定の 国庫 補助金申請(概算、本要求) を行った。			(目的達成)
R3	路改良工事の発注を実施した。また、町道名子原中央線(名子原)舗装改良工事が完了した。松川町公園長寿命化計画の策定に取り組み、遊具及びその他公園施設等の詳細点検を実施した。	都市計画決定から50年以上経 過しており、現状に即して都 市計画道路の見直し、変更が 必要である。 都市公園の健全度調査及び緊 急度判定よる結果を基に修繕 計画を立てる。	都市計画道路の見直し検討図に基づき、計画変に向けて 地元説明会等の準備を進める。松川町公園長寿命化舎 る。松川町公園長寿命化舎 を護会等と協議する中で等の 要護びその他公園施設等の修 達を実施していく。	4
	工事が完了した際は、名子交差点の安全性を確保することができる。 都市公園を対象とする松川町公園長寿命化計画の策定に伴い、施設等の健全度調査と緊急度判定を行った。			(目的 達成)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	207, 868	13, 875	114, 049	62, 472	17, 472
特定財源 (特財)	123, 015	2,005	82, 000	37, 005	2,005
一般財源 (一財)	84, 853	11, 870	32, 049	25, 467	15, 467

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 6. 不法投棄の撲滅、ごみゼロ運動

【関連する基本方針】: 基本方針⑤

主要事業:子どもたちが製作した環境に関するポスターや標語を用いた看板、チラシの作成

主要事業の概要:海洋プラスチックごみ問題を意識したごみ回収に取り組みます。 子どもたちが製作した環境に関するポスターや標語を用いた看板、チラシを作成し、小売店等でも掲示 してもらいます。また、特に常習的に捨てられる箇所や量が多い箇所に看板を設置します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	らす必要性、分別の大切さを 学んでもらった。 町内の不法投棄処理を行い、 深刻な現場には看板やカメラ の設置を行い、町民の方と共 に不法投棄撲滅に取り組ん だ。	子ども達の限られた学習時間の中で、環境に関する作品を作成してもらう時間について学校と相談しながら進める。不法投棄を防止するため、ごみを捨てにくい環境を作ることが必要である。	処分場の社会見学後、あるストではごの学習の作成ででしているの学習を作成しているの学習を作成はいいでででは、ででいるの学ができるができる。というでは、まずでは、はいいいでは、はいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいいでは、はいいいでは、はいいいいでは、はいいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいいが、はいいいが、はいいいが、はいいいが、はいいいが、はいいいが、はいいいが、はいいいが、はいいいが、はいいいが、はいいいが、はいいいが、はいいいが、はいいいが、はいいいが、はいいが、はいいが、はいが、は	3
	処分場を見学した小学生からは分別の大切さを学んだという感想をいただき、ごみの上について意識の向上につかった。 不法投棄に対して町民のととにより、不法投棄防止についてきまり、不法投棄防止にがらがありたった。			(80% 以上)
R3	松川中学校1年生による総合的な学習の一環境学型の一環で環境学リサイクルの流れについて動としている。これのからととも別を行った。不法投棄の深刻な道路に下上ネットを設置した。 一では、一では、一では、一では、一では、一では、一では、一では、一では、一では、	感染状況によって現地見学によって現地見が難しい状況であるで、環境ので、環境をでは、教境ではないないで、環境ではないないで、では、教育学・では、教育学・では、ない、大きには、ない、大きには、ない、大きには、ない、大きには、ない、大きには、ない、大きには、ない、大きには、大きには、大きには、大きには、大きには、大きには、大きには、大きには	感染状況に応じて最終処分場の社会見学等を行い小学生のごみ分別の意識向上を図る。町内複数個所に不法投棄防止ネット設置要望が上がって補助る状況で、ネット設置後の管理について検討をする。	3 (80% 以上)
R4	不法投棄防止ネット設置箇所は不法投棄が減少した。	を行う。		少工)
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	376	50	194	66	66
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源 (一財)	376	50	194	66	66

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 7. 燃やすごみの共同処理、計画的なごみ収集

【関連する基本方針】: 基本方針⑥

主要事業:子ども、ファミリー枠を設定したエコバスツアー

主要事業の概要:夏休み中に実施し、車1台分は子ども・ファミリー枠を設けます。放課後子ども教室等と連携して積極的な参加を呼びかけます。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	新型コロナウイルスの影響でエコバスツアーは中止としたが、稲葉クリーンセンターの焼却炉の様子や、資源ごみのリサイクルセンターの様子をチャンネルユーで放送することにより、ごみの減量化と分別についての意識を向上を図った。	燃やすごみの中で最も多い生 ごみの減量化について引き続 き有効な手段を検討する。	状況に応じてエコバスツアー開催する。稲葉クリーンセンターで行っている小学生を対象としてごみの出前授業の実施について、学校と相談して進める。	3
	燃やすごみがどのように処理 されるか、分別されたごみが どのようにリサイクルさせる かを焼却炉やリサイクルセン ターの様子を見ることによっ て知ることができ、ごみの 量や分別の必要性を感じても らえた。			(80% 以上)
R3	アーは中止としたものの、稲 葉クリーンセンターで行った 燃やすごみチェックの内容を	燃やすごみに含まれる資源ごみの分別を推進する。燃やすごみの中で一番重量のある生ごみの水切りや生ごみ処理機による資源活用を推進する。	感染状況に応じてエロップを開催する。 不可能 では では では できない できない できない できない でいます でいます でいます でいます でいます でいます でいます でいま	3 (80% 以上)
R4	72.112 2 377 376		7.0	
R5				

事業費

(単位:千円)

<u> </u>				\ 1 1	
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	39	0	0	26	13
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	39	0	0	26	13

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策:8.自然エネルギーの活用とエコライフの普及啓発

【関連する基本方針】: 基本方針⑥

主要事業:松川町再生可能エネルギー発電設備の設置等に関するガイドラインの周知

住宅用太陽光発電·蓄電設備設置費補助 松川町役場地球温暖化防止実行計画策定

主要事業の概要:再生可能エネルギー発電設備の設置に関するガイドラインについて、地域に周知する

とともに、設置事業者に届出の促進を行います。 太陽光発電設備設置事業補助を拡充し、蓄電設備設置に対する補助を追加し、地域の自然エネルギー有

効利用を支援します。 役場の事務及び事業に関し、内部調整会議を重ねながら計画策定を行い、温室効果ガスの総排出量の削 減を目指します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	出なし。また、町景観条例施行に伴いガイドラインを一部では、 で正した。 新たに策定した蓄電設備設置が 補助金を利用しての設置がルーの有効活用に寄り、エネでで ボーの有効活用に寄り、できた。 地球温暖化防止計画の素条を 地球温暖化防止計画の表条を 策定した。これをもとに各施	施設設置にあたり、町景観育成基準を参照してもらう説明が必要となる。設備設置の希望者が多数ある中で、の人に補助金の交付機会が持てるよう、補助金の検討が必要。温室効果ガスの削減での場合に、松川町役場全域のたととも標達成のために、松川町役場全流の共有が必要である。	改正したが 大学もに では では では では では では では では では では	3
R2	ガリカラ では、 ガリカラ では、 が、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では			(80% 以上)

R3	ガイドライン発電施設届出1 件、開発電した。 大間が1件対応電設備調子 イドライ件対応電設備調子 イドライ件が高いでは 一部ででは 一部ででは 一部でで 一部で 一部で 一部で 一部で 一部で 一部で 一部で 一部で 一部	ガイドラインを遵守し、景観 条例に基づいた発電施設置 を推進する。 自然エネルギーを推進する世進まる中で、補助金交付による設置検 を行う。 地球温暖化防止計画で掲げる 2030年までに二酸化炭素も 2030年までに二酸化炭素も 率2013年比50%を実現する化 く、各施設での取組を発生の く、各施設での新規施設 とともに、新規施 設置を検討する。	ガルス を受けた では できない できない できない できない できない できない できない できない	3 (80% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

	丁 /N.只				(// · /
ı		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ı	事業費	12,000	3, 150	2, 950	2, 950	2, 950
ı	特定財源 (特財)	0	0	0	0	0
ı	一般財源(一財)	12,000	3, 150	2, 950	2, 950	2, 950

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

総括評価 (施策大綱評価) 4 - 4













4 安心で安全な住みよい暮らしづくり

施策大綱4:安心安全な水の供給

- 1. 町の基本方針
- ① 安全で安定した水道水の供給のために、水道施設及び設備の維持管理と日々の水質管理、老朽 化した施設の更新を計画的に進めます。
- ② 農業集落排水と公共下水道の処理区を統合することにより、町全体の汚水処理に要する総合的 なコスト縮減を図ります。

2.目標指数

<u> </u>								
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説 明
農業集落排水処理区画数	処理区	5	5	5			4	公共下水道処理区と隣接し、物理 的に接続が容易な農集排処理区の 統合を優先して行います。

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達 成度の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

4-4 基本施策評価

基本施策: 1. 水道施設・設備の維持管理・更新と水質管理

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業: 老朽配水管の更新

主要事業の概要: 老朽配水管を更新することにより、耐震対策と破損事故の防止を図ります。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
	ような効果や成果があったか			
	大島地区の老朽管(VP管)を耐震管(NS-E種他)に更新することで事故防止に努めた。一部、関係者との協議の遅れから発注が遅れたが、R3年6月には竣工予定である。	老朽管更新の目途は見えてきたが、耐震管への更新は次の課題となっている。	R7年度までに計画どおり老朽管の更新を行い、破損事故防止に努める。	4
R2	安定的な水道水供給を行った。 た。 PR活動として出前講座を2 件、浄水場見学1件を受入を 行い、消費者からは「松川町 の水はおいしい」と感想が あった。			(目的 達成)
	耐震管(HPPE管等)に更新す	老朽管更新の目途は見えてき たが、耐震管への更新は次の 課題となっている。	R7年度までに計画どおり老朽 管の更新を行い、破損事故防 止に努める。	4
R3	安定的な水道水供給を行った。 PR活動として浄水場見学1件 の受入を行い、貴重な水資源 の理解に努めた。			(目的 達成)
R4				
R5				

事業費

(単位: 千円)

T.	<u> </u>				(+)	''- • 1 1 4 /
		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	事業費	67, 201	18, 436	8, 965	19, 800	20,000
	特定財源(特財)	42, 800	0	3,000	19, 800	20,000
	一般財源(一財)	24, 401	18, 436	5, 965	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:水道施設の維持管理

水質管理

主要事業の概要:職員による巡視と監視装置により、水道施設の運転状況及び水質の変化を、24時間体制で監視します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どのような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
R2	24時間365日の水道施設の運転管理を実施し、安定的な水道水供給に努めた。 7月の大雨では、増野配水池内に地下水の流入があり計器が故障したが、保険により更新を行った。 安定的な水道水供給を行った。	人口の減少や専門的な職員の 不足に対応した持続可能な水 道事業のためにも、広域化や 運転管理業務の委託等を検討 する必要がある。	引き続き、安定的な水道水供 給のために24時間365日の運 転管理を行う。広域化等の前 のステップとして、書式や事 務処理等の標準化などから。 旅することを検討している。 水道法改正に伴い義務化され た水道台帳を県内共通の フォーマットで作成してい く。	4
	PR活動として出前講座を2件、浄水場見学1件を受入を行い、消費者からは「松川町の水はおいしい」と感想があった。			(目的 達成)
R3	24時間365日の水道施設の運転管理を実施し、安定的な水道水供給に努めた。 5月の大雨では、水道水に臭いが付いたため、給水車を出して対応した。 安定的な水道水供給を行っ	人口の減少や専門的な職員の 不足に対応した持続可能な水 道事業のためにも、広域化や 運転管理業務の委託等を検討 する必要がある。	引き続き、安定的な水道水供 給のために24時間365日の運 転管理を行う。広域化等の前 のステップとして、書式や事 務処理等の標準化などから実 施することを検討している。 50年を経過した下垣外低区配 水池の更新業務を進める。	4
	た。 PR活動として浄水場見学1件 の受入を行い、貴重な水資源 の理解に努めた。			(目的 達成)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

_ 	木貝				(++)	<u> </u>
		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	事業費	61, 366	15, 334	15, 344	15, 344	15, 344
	特定財源(特財)	0	0	0	0	0
	一般財源(一財)	61, 366	15, 334	15, 344	15, 344	15, 344

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:安定した水道水の供給

主要事業の概要:福与・部奈地区への安定給水のため、宮ケ瀬橋架け替えに併せて連絡管を施工します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	宮ヶ瀬橋架け替えの進捗に伴い、送水管を宮ヶ瀬橋に添架した。 した。 右岸側の道路工事の遅れにより計画工区の一部はR3年度に施工する。 福与・部奈地区への安定的な水道水供給を行った。	工事関係者との随時調整を行い、進捗管理に努める。	計画工区の施工を完了させる。	4 (目的 達成)
R3	の布設を完了した。	旧宮ヶ瀬橋の撤去に向けて、 関係者との調整を行いながら 進捗管理を徹底する。	旧宮ヶ瀬橋の撤去工事を行う。	4 (目的 達成)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

	//··					
		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
Г	事業費	44, 218	19, 410	22, 058	2, 750	0
	特定財源(特財)	6, 870	3, 495	3, 375	0	0
	一般財源 (一財)	37, 348	15, 915	18, 683	2, 750	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2. 農業集落排水と公共下水道の処理区統合

【関連する基本方針】: 基本方針②

主要事業:農業集落排水と公共下水道の処理区統合事業

主要事業の概要:公共下水道処理区と農業集落排水処理区を接続するため、法に基づく手続き及び接続 管渠工事を行います。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
R2	下水道整備の基本方針となる 公共下水道全体計画の見直し を行い、統合対象となる農業 集落排水処理区及び、統合時 期を決定した。	統合にあたり、法的な手続き を遅滞なく進める。	全体計画で統合を決定した農 集排大島処理区について、施 設の財産処分申請、下水道事 業法・都市計画法の事業認可 の手続きを進める。	4
	統合する処理区と統合までのスケジュールを整理することができた。			(目的 達成)
R3	理施設の財産処分申請、大島 地区を下水道区域に含めた都 市計画決定とそれに基づく下 水道法及び都市計画法の事業 認可を取得した。	スケジュールどおり順調に進 められている。	処理区接続管渠の測量設計を 実施する。	4
	処理区統合に必要となる手続きをスケジュールに沿って実施した。			(目的 達成)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

-	/10/20				\ 1 1	<u> </u>
		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	事業費	111, 180	8, 690	16, 830	16, 660	69,000
	特定財源(特財)	89, 900	4, 300	600	16,000	69,000
	一般財源(一財)	21, 280	4, 390	16, 230	660	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

5 - 1総括評価 (施策大綱評価)













5 活気ある産業が息づくまちづくり 施策大綱1:持続可能な農業の推進

- 1. 町の基本方針
- ① 持続可能で安定的な農業経営のため、農業の担い手の育成と農業法人の設立支援をします。
- ② 非農家及び保護者等による有機農業の推進を行い、遊休農地の解消につなげるとともに、学校 給食への提供等地産地消の促進を目指します。
- ③ 農作物被害を最小限に抑えるため、有害鳥獣対策を地域とともに進めます。
- ④ 農業用排水路の整備と、堤体の浸食等が進み決壊の危険性が高いため池の改修をします。

2. 目標指数

目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説 明
新規就農者数	人	10	10	12			14	制度を運営の3年後となる令和 4・5年度で、2人ずつの独立農 家増を見込みます。
人農地プランの策定 件数	件	1	3	3			8	全ての地区で策定します。
法人設立件数	件	10	11	11			12	4年間で2件の設立を見込みます。
農業用排水路改修	m	L=1, 509	L=928	L=414			L=4, 070	平成30年度に取りまとめ、令和3 年度までに実施要望の農地耕作条 件改善事業の要望延長2,570mと さらに寄せられている要望延長の 1,500mを目標値とします。
農業用ため池改修	箇所	n=0	n=0	n=1			n=0	防災重点ため池5池のうち堤体の 浸食等が進み決壊の危険性が高い 部奈地区の2池を補修対象としま す。

- 3. 総合評価 (R4・5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達 成度の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

5-1 基本施策評価

基本施策: 1. 農業の担い手育成と後継就農並びに新規就農者の受入れ支援

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:果樹農業研修生制度

主要事業の概要:地域おこし協力隊制度を活用した農業研修制度を設け、法人、JA技術員OBによる研修

等を通じて、独立就農を目指します。

年度	主要事業の達成状況・課題	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか			PAIX
R2	令和2年1月より1期生(2 名)を委嘱し果樹農業研修制度を開始した。ともに夫婦での移住であり、定住施策としても効果が見られた。新規就農希望者の生活の場である安価な空き家(農家住宅)の確保が課題である。	3年間での独立就農に向け、 新規就農者への支援は行っているが、後継就農者に対する 支援が団体(若武者、 MATSUKAWA農業女子)支援となっている。	令和3年4月より果樹農業研修生2期生(1名)を迎える。若武者MATSUKAWA農業女子への加入、地域とのつながりをさらに深め果樹農業後継者を地域で育成していくよう進めていく。	3
	持続可能な農業の推進に向け 新規就農者を育成するため、 農業法人、JA技術員0B等とも 協力体制を構築し、地域で農 業者を育成する機運を高め た。			(80% 以上)
R3	毎年2名の研修生を予定していたが、2期生については1名、3期生は2名が研修を開始した。離農する農家の継承を目指し、研修を進めている。1期生については定住を予定する家の確保を進めている。	3年間の研修で技術的な部分は習得でき、農地もすぐ見つかる。就農して定住することを考えると、住宅の検討は必須。 将来のことを考えると住宅と近く一体化した営農を考える必要があり、安易に土地があ	1期生から3期生まで5名が研修に励んでいる。若武者や、MATSUKAWA農業女子、新みらい塾などのグループとの交流を行い、相互に刺激しあいながら、果樹産地としての広がりをつくることができるよう、支援を行う。	3
	指定協力農家・法人の支援により、研修を進めている。独立した際に戸惑うことの無いよう、研修中に自身の圃場を持ち、就農に向けて研修を行っている。	るからと借りることも難しい。住まいと営農の両立を3年間の間に検討したい。	住まいと営農、継続して農業 を行っていくためにも、住ま いと営農という点に重点を置 き進めたい。	(80% 以上)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	69, 652	7, 147	13, 343	24, 581	24, 581
特定財源(特財)	69, 652	7, 147	13, 343	24, 581	24, 581
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:地域での話し合いにより、人農地プランを策定し、地域ごとの未来への農村設計図を描く主要事業の概要:区単位、それ以下の単位で、農業委員を中心に話し合いを行い、人農地プランを策定します。

_				
年度	主要事業の達成状況・課題	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	基本方針の実現に向け、どのような効果や成果があったか			79422
	部奈地区・福与地区を計画していたが、部奈地区のみ実施。コロナ禍により、途中中断しながらも、全7回の話し合いを行いプランを策定した。	プランを策定した後の活動を どうしていくかが課題。中心 的な声掛け、活動をしていた だける人材が必要である。	実質化されたプラン策定のため、工程表を再度作成し、話し合いの場を設ける。	3
R2	時間がかかるので、話し合い の回数を制限し、全地区での 策定を進めたい。			
	将来、集落営農組織を立ち上 げを想定し、プランを策定し た。			
	農地の集約化や、農産物のブランド化を進める段取りができた。			(80% 以上)
	古町・新井区(前河原)、上片桐区(大沢南・北除く)に片桐区(大沢南・北除く)において、人・農地プランの実質化に向けた説明会や地域の課題について懇談会を開催し、古町・新井区(前河原)についてアンケートを実施し結果をまとめた。	地域の抱える課題について、 各課題に対応する効果的かつ 実効性のある計画策定が必要 であり、策定されたプランに ついては、各地区を構成する 農家が、プランの策定につい て十分理解し賛同している事 が前提となる。 地区ごとの説明会や懇談会に	人・農地プランの策定については、各集落の課題や10年後の営農の在り方等を会議を開催し、話し合う事がなにより必要である。コロナ禍においては先行きが不透明であるため、令和4年度については、早期に事業着手する。	1
R3	新型コロナ(オミクロン株) の蔓延により、その他の地区 は、会議やアンケート等が開 催・実施できなかった他、先 行している前河原地区におい ても、プラン実質化に向けた 策定会議が開催できなかっ た。	おいては、各農業集落が抱える課題を抽出し、その集落について持続的な営農が保たれるよう、参加者(農地所有者、耕作者)の意識啓発を図る。		(50% 未満)
R4				
R5				

/14//					
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	1, 379	422	113	422	422
特定財源 (特財)	1, 379	422	113	422	422
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2.農業法人の設立を目指す農家の支援

【関連する基本方針】: 基本方針②

主要事業:六次産業化推進事業

主要事業の概要:南信州農業農村振興課、農業農村支援センター等関係機関と連携して、法人化、六次産業化(シードル、リキュール、ジュースなど)を目指す農家の支援をします。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	町内でシードル醸造所が3軒となり、うち2軒については、農林水産省国庫補助事業を活用したため、県市支援を行ってきた。 補助事業を活用することは、採択条件が年々厳しくなっている。	果実酒(シードル、ワイン) の消費者の認知度がまだ低 く、町民の消費拡大が課題と なっている。	事業者の創意工夫により、単発的なイベントではなく、文化として果実酒が根付く南信州地域(松川町)となる取り組みが必要である。	3
R2	醸造所が増えたことにより、 醸造委託をする農家も選択肢 が増え、個性豊かな果実酒が 増えることにより、地域ブラ ンドとしての松川町の価値が 上がった。			(80% 以上)
R3	し。人・農地プランの実質化により、集落営農組織の立上げを今後県と進めていく際に支援が必要。	法人化、6次産業化の相談等、 具体的な動きはないが、若武 者や。MATSUKAWA農業女子、新 みらい塾などで、学習などを 行う中で、人の輪が生まれ、 法人化や、任意団体等の動き も出てきている。 学習会の充実を図っていきた	若武者の活動は開始から20年 の節目の年を迎えている。後 継就農者及び新規就農者が 員となり、交流を行って他地 を実施しているため、他地 にはない活動(学習や、販売 体験、地域での活動)が行わ れ、近隣町村からの参加もあ	2
	コロナ禍により話し合いを行うことができずにいるが、 人・農地プランが実質化された地域の中では任意の団体が 生まれ活動が行われている。	l `°,	る。 新みらい塾も、農業女子も会 員同士の交流から、様々な活 動が実施されている。この力 を地域の農業振興の原動力と したい。	(50% 以上)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 3. 遊休農地対策

【関連する基本方針】: 基本方針②

主要事業:遊休農地の解消に向けた有機農業推進事業

主要事業の概要:1人1坪農園を推進して、学校給食への食材提供が可能とする仕組みをつくります。 【基本方針3 施策大綱2 基本施策1「地域と共にすすめる食育関連事業】

_			1	
年度	主要事業の達成状況・課題	 基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
及	基本方針の実現に向け、どのような効果や成果があったか			
	環境保全型農業の推進としきを 事業を進め、連絡所有機を 主を育てよう連絡所 を学び、 を学び、とができることが を学び、 を学び、 を学び、 を学び、 を学び、 を学で、 を学で、 を学で、 を増し、 を増し、 を増し、 を は に の の の の の の の の の の の の の の の の に の に の に り る こ と が 、 り 、 り に り 、 り 、 り 。 し 、 り 、 り 、 り 、 り 。 り 。 り 。 り 。 り 。 り 。 り	年間を通じて、食材提供をするためにも参加者が増える、 面積を増やすなど、実際の遊 休農地解消がさらに進められるとよい。	実証圃場での研修会を継続 し、昨年の取り組みの中で課題となった内容を改善する、 用取り組みは継続するといった栽培方法を多くの参加者に 伝えられるとよい。	3
R2	7月から3月まで、約1800kgの食材を提供でき、栽培者の声を子供たちに届けることができた。 子供たちからの感謝の言葉(手紙)もあり、生産者と消費者(子どもたち)の交流ができた。 地産地消の取り組みも積極的に行なえた。			(80% 以上)
R3	3年目であり、この後の事業につなげたい。講演会や、映画上映会、実証圃場での研修会を行い、多くの方に関心を持ってもらうことができた。今後も継続して行い、遊休農地の解消につなげたい。	オーガニック給食の波が全国的にあり、町の取組についても注目いただいているが、遊休農地の解消を進めるためにも、農家の方だけの取組でなく、子どもたちや保護者への啓発活動も行っていきたい。	環境保全型農業推進事業での 元気づくり支援金活用が令和 3年度で3年目を迎え終了とな る。 令和4年度は国の有機農業産 地づくり事業に申請し、継続 して事業めます。 実証圃場の研修会では、指導 するを合わせて行い、り	3
	ゆうき給食とどけ隊メンバーも5名から7名になり、少しずつではあるが取り組んでくれる人が増えている。学校給食への食材の提供も約5,200kgとなった。遊休農地を利用するなどして、有機栽培農地も5.7haとなった。		をつくる。 学校での映画上映会や栽培体 験会も行い、食育の事業としても関連性を持たせ実施していく。	(80% 以上)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	18, 388	2, 172	1, 216	10,000	5,000
特定財源(特財)	17, 091	1, 298	793	10,000	5,000
一般財源(一財)	1, 297	874	423	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 4. 地域とすすめる有害鳥獣対策

【関連する基本方針】: 基本方針③

主要事業:農地への鳥獣侵入の防止及び有害鳥獣駆除事業

主要事業の概要:地域住民の鳥獣害防止の意識向上のため、定期的な追払いや、防止策の研修会を実施 します。 定期的に鳥獣侵入防止柵の維持管理を行います。

猟友会と連携して個体数調整をするとともに、猟友会への新規会員の加入促進のための支援を行いま す。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	侵入防止策の維持管理とし て、地域の皆さんにかかを作成 し配布した。 猟友会の皆さんに協力い齢が き、発見、通報された鳥獣付 き、発実施した。商店街り、 を実施した。 駆除を写を関情報があり、 にの被害がないかで、 が、パトロールや、 は で に が と に を 実施した。	侵入防止柵の点検、軽微な補修等は地元の皆さんが担ってくれているが、急傾斜地の点検などが難しいといった話がある。 電気柵の延長を分断することにより、支障箇所がわかりやすいこともあり、希望箇所がの必要を がいこともあり、希望箇所がめいの優先順位を決めて、設置が必要である。	侵入されないためには、電気が確実に通っているといるととの方法をの方法を関連をあると、点検の方法をであると、点検があるとい場合があると、は場合が必要されない場合が必要である。 は、できない場合がある。 であるといりできる。 は、できるできる。 できるによる。	3
	過去2年、住民の皆さんと追い払いを実施したことにより、今まであったサルの目撃情報などが減少。自分たちで追い払うといった活動につながっている。 農作物への被害も減少している。			(80% 以上)
R3	家の通報ごに猟友会の駆除班	防護柵については、各地区の 管理団体の高齢化が進み、急 傾斜地の防護柵を中心に、点 検・維持管理等の負担が増大 してきている。	電気柵、防護柵の維持管理についている。 では、分では、分ででは、では、のでは、のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	3
	いては、有害鳥獣駆除対策協議会として各区の要望により段階的に修繕・改良を行った他、風倒木による倒壊や断線については、原状復旧を行いました。		める。	(80% 以上)
R4				
R5				

ſ		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ſ	事業費	54, 061	13, 561	13, 500	13, 500	13, 500
	特定財源(特財)	27, 605	6, 905	6, 900	6, 900	6, 900
	一般財源 (一財)	26, 456	6, 656	6, 600	6,600	6,600

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 5.農業基盤の整備

【関連する基本方針】: 基本方針④

主要事業:農地耕作条件改善事業

農業用水路等長寿命化·防災減災事業

主要事業の概要:農地中間管理機構の重点地域に指定、もしくは指定が見込まれる地域の農業基盤整備をします。

年	主要事業の達成状況・課題	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達
度	基本方針の実現に向け、どのような効果や成果があったか			成度
	地域から要望された農業用施設の改修について計画どおり実施することができた。また国庫補助に関する事務手続き	町内各所に未だ整備されてい ない農業用水路が散見され る。また農業用水路は防災上 の観点からも整備が必要と思	引き続き計画的に更新事業を 行うこととしたい。また老朽 化により公共施設に影響が及 んでいる高架水路橋(古町大	3
R2	も遅延なく終了することができた。	われる。	井水路橋)については早急に 補修着手したい。	
	水路の漏水を防ぐことにより農地活用の環境向上、また営農に対する不安の解消、経営			(80%
	の安定に寄与できたと考える。			以上)
	老朽化する農業用インフラの整備、また老朽化により危険 度が非常に高い農業施設の点 検・補修・撤去など、長期間	町内には未整備の農業用水路 が多数残されていることか ら、計画的な更新事業を進め ることが必要である。また、	農業者からの相談に対して積極的に補助事業を活用した事業実施を呼びかける。また町としても要望に応じた補助事	3
R3	に渡り計画を行ってきた事業 を完了することができた。	農業用のみでなく公共的な排 水路としても重要度が高まっ ていることから防災の観点か	業を探すことにより、安心安全な農業インフラの整備を行いたい。	
	国庫補助事業を活用することにより、歳出の町費単独分を抑制し、農業者の負担軽減を	らも計画的に更新工事を進め ることが必要である。		(80% 以上)
	図ることができた。			
R4				
R5				

事業費 (単位:千円)

<u> 7. / N. P.</u>				\ 1 1	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
事業費	129, 597	32, 285	37, 312	30,000	30, 000		
特定財源 (特財)	109, 419	22, 129	31, 550	27, 870	27, 870		
一般財源(一財)	20, 178	10, 156	5, 762	2, 130	2, 130		

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

5 - 2総括評価 (施策大綱評価)









- 5 活気ある産業が息づくまちづくり 施策大綱2:魅力的な商工業の振興
- 1. 町の基本方針
- ① 既存企業や地元商店の衰退は町の社会・経済に大きな影響を与えることから、引き続き経営基 盤の強化、雇用対策の推進、起業支援に取り組みます。
- 町の経済の活性化と雇用創出・定住支援を推進するため企業誘致に取り組みます。

2. 目標指数

2. 口 (示1日 刻)								
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
企業誘致数	企業	0	0	0			2	4年間で2つの企業誘致を見込み ます。
空き店舗活用	件	1	0	1			3	現状の3倍の活用を見込みます。
マーくんカード支援	加入者数	373	369	428			400	現状を維持します。

- 3.総合評価 (R4・5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達 成度の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

5-2 基本施策評価

基本施策: 1. 商工業振興策の支援

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:商工業振興

主要事業の概要:小規模企業指導事業、商工業振興対策事業等、商工会事業へ地域の現状にあった補助

を実施します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	計画していた事業について全 てを実施することができな かったが、コロナ対策事業へ	喫緊の課題としては、コロナ 禍でどう事業所の継続支援を 行うべきか、国臨時交付金の 活用等、支援策を継続して実 施していく必要がある。	まずは、コロナ禍を抜け出した後、どう経済の回復を行っていくか検討する必要がある。	4
R2	コロナ禍という緊急事態にお いて、町内事業者には一 少等の影響が出たものの、 独自のガイドラインを作り、 安心安全な誘客の体制を構 し、各支援策を活用したり 国県の支援策のサポートの 三 は、 で、 事業者でき 等を食い止めることができ た。			(目的 達成)
DO.	コロナ禍となって2年目で あったが、商工会が当初計画 した経営指導員による新型コロナに対する支援、支援指 導、展示会への参加補助や人 材育成に関する研修等の実施 をした。	アフターコロナでは、経済活動の方法があらゆる面で変化してくるため、対応が必要となる。	新型コロナウイルス対応地方 創生臨時交付金等を活用した 新型コロナ支援を継続しつ つ、アフターコロナ時代に 沿った政策の立案を進める。	4
R3	昨年度に引き続き新型コロナ 支援をメインに実施してきた 事もあり、新型コロナによる 売上減少等からの廃業者はゼ ロであった。			(目的 達成)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	49, 400	11,800	11,800	12, 900	12, 900
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源 (一財)	49, 400	11,800	11, 800	12, 900	12, 900

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2.企業誘致と既存企業との連携

【関連する基本方針】: 基本方針①、②

主要事業:企業誘致

主要事業の概要:松川インター企業団地について、地域協議会と連携し、誘致企業の検討を進めます。 また、町内全域に中小企業など多種多様な職種の誘致も進めます。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	当該地域の土地利用状況に変化がでてきており、誘致については積極的に実施しなかった。また、それに伴い、地域協議会についても開催しなかった。	当該地域の土地利用状況を確認する中では、企業誘致を行うのに妥当な地域とは言えない状況になってきているため、方針転換など町として示していく必要がある。	当該地域をインター企業団地として継続していくのかどうか、町としての方針を検討する。	1
R2	当該地域の土地利用状況を確認する中では、企業誘致を行うのに妥当な地域とは言えない状況になってきている。			(50% 未満)
R3	R2年時の状況は継続中であり、地元協議会を開催し、町としてが議会を開催し地としての誘致(土地利用)は行わないという方向性を説明することについて、地元関係者と調整を行った。地元関係者も状況は理解しており、町の方とと考えている。	企業団地としての利用は無い 方向を示すが、長期間におい て地元地権者には協力を得て いたこともあり、この後の当 該土地における町の方向性を 示す必要がある。 また、町としての新たな誘致 場所の検討が必要になる。	早期に地元協議会を開催し、 町の今後の方向性まで示して いく。 新たな誘致場所の選定を開始 する。	2 (50% 以上)
				以上)
R4				
R5				

事業費

(単位: 千円)

サ 木 只				(+1	<u> </u>
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源 (特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業: 既存企業との連携

主要事業の概要:企業訪問を実施し、既存企業の現状把握をし、町施策へ反映をします。地元企業への 雇用促進、担い手支援の検討を進めます。

年度	主要事業の達成状況・課題	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか			
DO.	町内の24事業所を訪問し、企業の現状について把握することができた。また、当町には500以上の事業所があり、すべて訪問するかなどの検討が必要となる。	町内の500以上ある企業についてどう訪問し、施策にいつ反映していくのが良いか先のスケジュール管理が必要となる。	既存企業の充実と新規企業誘 致の両方についてバランス良 く実施するための方策を検討 する。	2
R2	通常時での企業の状況とコロナ禍での企業の状況について把握することができた。また、コロナ禍でもあり、経済支援施策への反映を行うことができた。			(50% 以上)
	コロナ禍により企業訪問については、訪問件数13件と限られたが、継続実施している。コロナ経済対策として危機突破推進支援金事業を雇用促進事業を対象として実施した。	各企業はコロナ禍であっても 求人している状況にある。そ のため、求職者とのマッチン グが必要である。 次年度以降も引き続き新型コ ロナウイルスの影響は続くこ とが想定される。	新型コロナ経済対策は必要に 応じて実施していく。 求人側求職側のマッチングに ついては、松川高校との企業 説明会、生涯学習課での中学 生を対象とした仕事未来フェ アのような直接雇用には結び	2
R3	依然としてコロナ禍であるため、企業訪問で把握できた状況等を、特に通年実施した映を活力が策事業への反映を行った。(危機突破推進支援金の雇用促進広告の採用や繁全が、1000年の実施、繁急的な給付事業の実施等)		つかないが地域企業を知って もらう取組み、これから盛ん になると思われるインターン シップの受入に対する施策の 検討を進める。	(50% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

ナルケ	₹.				(+1	<u></u>
		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	事業費	0	0	0	0	0
特	定財源(特財)	0	0	0	0	0
	·般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 3. 商店街の活性化支援

【関連する基本方針】: 基本方針①

主要事業:空き店舗対策

主要事業の概要:商店街(商業)活性化や空き店舗対策として、商店街等が行う事業を支援します。商店街活性化のための地域会議を設置し、未来に向けた商店街の賑わい創出について検討を進めます。

	I		T	
年	主要事業の達成状況・課題	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達
度	基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか		V 1 / V - 1 / MEN 1 / M M M M M M M M M M	成度
	舗調査、まち中児童館、あげる図書館事業の実施について決定し、GOTO商店街事業への	なかなか個人の生業を持ちながら、事業をまとめる事は難 しいという結論にいたり、事 務局的な存在は必要であると 判断している。	事業実施の調整とともに、事 務局的な「まちづくり組織」 の構築を進める。	2
R2	事業がペンディングとなった ものの、"あらい"の現状と してはこれらの事業は必要と いうコンセンサスはとれたた め、事業の検討は進めること とした。			(50% 以上)
R3	月実施し、その中の取組みとし、中学生と協力してクリスマスイベントや広報誌作成を実施した。 空き店舗調査を実施した。	新井商店街でいえば、商工会 大島支会、新井商店街連合 会、マーくんカード事業協同 組合などの団体があるが、少 子高齢化等の状況から担い手 不足等の課題が聞取りにより 明確になってきている。	次年度は、課題解消の役割を担う組織立上げをメインに実施し、R4.5設立を目指す。空き店舗を利用した企業誘致の検討を進める。	3
	イベントや広報誌、チャンネル・ユー放送で会の動きが認知され、組織の立上げに一歩前進することができた。ポータルサイト内での空き店舗情報掲載が可能になった。			(80% 以上)
R4				
R5				

		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ſ	事業費	2,000	500	500	500	500
	特定財源(特財)	0	0	0	0	0
	一般財源(一財)	2,000	500	500	500	500

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:マーくんカード(地域通貨)支援

主要事業の概要:今般のキャシュレス化も視野に地域の現状にあった地域通貨のあり方について検討を進めます。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	マーくんカードについて存続 方法も含めた検討開始について議論を行った。	他団体のカード事業者、大手 キャッシュレス決済、地域団 体が行う地域通貨事業、への 移行などの検討が必要とな る。	地域カードへの連携も含めた、マーくんの存続(移管) 方法を早急に町も参入し検討 を進める。	2
R2	使用者だけでなく、店主の高齢化、また、町としては、参加事業者にとってメリット (儲かる仕組み) がなければいけないということの理解をした。			(50% 以上)
R3	した。今後の方向性、必要性 について毎月1回の議論を開 始した。	マーくんカード利用者が高齢 化してきている現状が確認で きた。カード事業を現行のま ま進めるとした場合は若年層 の新規利用も検討を進める必 要がある。	各年齢層に利用可能な新カードシステムの検討、行政ポイントの検討を進める。	2
	近隣地域通貨の状況、マーくんカードの課題、各関係者の考えについて共有する事ができた。	行政とすると、行政ポイント の運用も検討する必要があ る。		(50% 以上)
R4				
R5				

事業費

(単位:千円)

<u> </u>				(1	<u></u>
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	0	0	0	0	0
特定財源 (特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	0	0	0	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

5-3 総括評価(施策大綱評価)









5 活気ある産業が息づくまちづくり

施策大綱3:関係人口の構築

- 1. 町の基本方針
- ① 松川町及びその周辺地域に存在する地域資源を磨き、活用するとともに、地域の産業や活動を繋ぐことにより、滞在交流観光の推進、交流人口の増加、産業の活性化、移住定住促進及び地域住民の誇りの醸成を図り、もって持続可能な地域づくりを目指します。
- ② ①を実現するため、観光地域づくり法人(地域DMO)を設置し、観光まちづくりの取組を推進します。
- ③ リニア中央新幹線・三遠南信自動車道の開通を見据え、若者のアイディアを政策に反映できる 仕組みづくりと、この地域を訪れる人が親しめる開かれた地域づくりを推進します。また、交 通環境の整備について、近隣市町村と連携し、促進します。

2. 目標指数

目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説 明
清流苑宿泊者数	人	17, 734	7, 202	7, 168			19, 507	10%増を見込みます
観光地利用者数	人	296, 010	113, 444	169, 380			300, 010	毎年1,000人の増加を見込みま す。

- 3. 総合評価 (R4·5年度評価)
- (1) 基本施策の達成度

※1つの施策について複数の課で行っている場合、実施課ごとに達成度の評価が異なる場合は、各課の達成度の平均値を採用します。 (小数点以下切り上げ)

(2) 次期総合計画への方向性 : -

5-3 基本施策評価

基本施策: 1.信州まつかわ温泉清流苑の運営

【関連する基本方針】:基本方針① 主要事業:インバウンド受入事業の推進 自然体験プログラムの推進

主要事業の概要:みなみ信州まつかわ観光まちづくりセンターや関係する旅行会社等と連携を図り事業の推進をはかります。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
R2	2040年少子高齢化人口減少を見据え事業を立ち上げてきたが、新型コナウィルスにより同様の状況に突然ない。この状況下ではあるが、森林セラピー事業については、イド育成、モニターツアー、プログラム開発と100%計画通り進めることができた。	新型コロナウィルスによりインバウンドの停止、国内においても集客できない状況下において、どのようにして事業を展開集客していくかが最も課題である。	次年度においては、町民向け モニター事業を実施し、町民 の皆さんへの周知を徹底して 行いたい。新型コロナウィル ス終息後、一気に町外へPRで きる状況にする年度である。	2
	成果はゼロである。 自然体験プログラムの1つ、 森林セラピー事業について は、効果成果をだせるための 人材育成、プログラム開発と 本年度やるべきことは100% できた。			(50% 以上)
DO.	コロナ禍において国外旅行が 壊滅的な状況であった為、イ ンバウンド受入れに関して は、何も動かなかった。自然 プログラムの推進に関して は、ようやく森林セラピー事 業を商品化するにまで至っ た。	新型コロナウイルスの状況に 大きく左右されている。世間 の動きも日々の報道によって 大きく左右するため、いつで もニーズに対応できるよう、 組織体制整備が重要である。	新型コロナウスの影響がまだ続い、では、では、では、では、では、では、のいまででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	2
К3	インバウンド受入れに関しては、成果はゼロである。自然体験プログラムの推進に関しては、モニターツアーなどを含め200名ほどの実績があった。それにより町民はもとより、町外へのPRともなった。R4年度より、商品化し販売していく。		ログラムの推進に関しては商 品化できたので、販売を推進 し実績を積み上げていく。	(50% 以上)
R4				
R5				

	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	116, 968	0	52,000	64, 968	0
特定財源(特財)	0	0	0	0	0
一般財源(一財)	116, 968	0	52, 000	64, 968	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 2. 南信州まつかわ観光まちづくりセンターによる地方創生戦略の推進

【関連する基本方針】: 基本方針①、②

主要事業:地域ブランドを体感する滞在交流プログラム企画販売

主要事業の概要:インバウンドを中心としつつ、国内向け(大人)の滞在交流プログラムを企画造成、 ブラッシュアップを図る。 2次交通(グリーンモビリティ、Eバイク等)の活用事業を実施します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	①コロナ禍であり、招き入れての事業検討はできなかとのの、中国深圳市企業デラムリモート会議にてプラス造成を進めることができた。②Eバイクを整備し、R3実施に向けて主に桑園、増野を現地区でのコース検討を現地路査にて実施した。	①②ウィズ・ポストコロナでの、(国内外からの)観光客の受入れについて更に受入方法の検討と観光事業者以外の住民理解が必要となる。②地域の特性として住民の自転車利用が少ないため、特に地区内の住民理解を進める必要がある。	①往来の緩和がされた時点で、(国内外からの)ファムトリップの実施は必須とされる。 ②レンタサイクル事業を実施し、実施後の課題について解消を進める。	3
R2	①今後、必須とされるウィス・ポストコロナを意識しての受入れ体制整備につい地元とがの支持をでいる。主にプログラムることができた。②現地路査の結果地域を巡りがもないででで、次流人口増いの創出)体制を整えた。			(80% 以上)
R3	ことにより、産業の活性化だ	コロナ過にあり、今までのような移動が難しい状況では、特に国外へのアプロー人向けい状況である。個人事業のプログラムだけでは事業しい経続性(採算性)が難しいさとから、交付金を活用できなった際にどのように事業を継続していくか検討が必要である。	引き続き交付金を活用したなかでプログラム企画造成を進めるが、長期的な視点で収益性を考慮したなかで販売するプログラムの取捨選択も研究を進める。	3 (80% 以上)
R4				
R5				

		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業	 と 費	84, 200	30, 200	33, 000	21,000	0
特定財源	原(特財)	47, 500	14, 000	12, 500	21,000	0
一般財源	原(一財)	36, 700	16, 200	20, 500	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:インバウンド誘客戦略を中心とした広報プロモーション

主要事業の概要:インバウンドを中心とした広報プロモーション(中国語等多言語対応の拡充や効果的 な広告宣伝の構築)を行います。 インバウンドに対応した観光ワンストップ窓口システムの構築します。

年度	主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	広報ツールのインバウンド化として中国(簡体字)語版、スペイン語版の観光サイトの作成を実施した。中国側の制限により町観光サイトへのアクセスできないことが判明し、解消を行った。	サイトの閲覧(言語問題の解消と間接的に町を知ってもらう)とファムトリップ(実際に訪れてもらう)ことは一体とし、今後プログラム作成していく必要がる。	英語サイトも含めた、サイト内の深い階層への詳細な情報整備とプロモーション動画の作成の構築を進める。	3
R2	今後のプログラム作成を実施する上での説明や、往来が緩和された際の来訪者の受入れ、インバウンドにおける交流人口の増について期待ができる。			(80% 以上)
R3	インバウンド向けの具体的な 広報プロモーションはできな かった。地方創生推進交付金 を活用したなかで、「地元観 光」という視点で、県内学校 向けの教育旅行(学びの旅) 事業を実施した。 単なる観光旅行ではなく、教	コロナ過のため、インバウンド向けのプロモーションについて積極的な展開が難しい状況である。インバウンドの受け入れが可能となる状況を注視しながら、しばらくは国内向けのアプローチを行っていく必要がある。	引き続き交付金を活用したなかで国内向けの教育旅行事業を中心に施策を展開していく。中国との交流事業は、現場学校関係者(教師)との調整を図りながら準備を進める。	3
	育的要素も含む内容で企画することで、他地域と差別化を図ることにつながった。			(80% 以上)
R4				
R5				

1424					
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	29,000	12,000	12,000	5,000	0
特定財源(特財)	17, 000	6,000	6,000	5,000	0
一般財源(一財)	12,000	6,000	6,000	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

主要事業:観光宿泊施設のリブランディング[清流苑,梅松苑,青年の家あと利用] 主要事業の概要:清流苑及び梅松苑について時代にあったリブランディングの検討をします。 青年の家あと利用に関する構想策定と計画立案に基づく事業の実施をします。

年度	主要事業の達成状況・課題	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達成度
	基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか			7942
R2	青年の家について、地元企業よりの提案を受け、実現可能かどうかの課題整理を行った。 エリア整備検討委員会を6回開催し、委員会(地元住民)としての方針を策定した。	地元企業の提案、パブリック コメント、検討委員会での方 針について町としてどのよう な活用方針で進めるのか、 県、議会等とのすり合わせが 必要となる。	各関係機関とのすり合わせを 行い、町としての方針(方向 性)について確定させる。	2
	数年にわたり検討を重ねてきた案件であったが、次年度以降へ向けた次のフェーズへの移行までたどり着いた。			(50% 以上)
R3	青年の家については、施設を 活用するという方針を出る。 た公された を表し、検討委員会等で利活に の整理を行った。 担い が調査を実施した。 検討するためのした。 検討するといては、公営として が調査をでいては、公営として でいては、とり を関いては、とり を関いては、といては を関いては、といては を対した。 については、といては にいては、といては にいては、といては にいては、といては にいては、といては にいては、といては にいては、といては にいては にいては、といては にいて にいて にいて にいて にいて にいて にいて にいて	関係人口を構築するために、 観光施設を新たに整備すると いうことは現実的ではない。 また、既存の施設も老朽化等 から施設改修等が必要な状況 であり、将来に負担を残すこ とがないよう費用面での検討 を十分に行う必要がある。	青年の家については、県の補助金を活用した施設整備を実施する。併せて運営の担体的となる者を選定し、具体的る。 営内容について協議を進める。 清流苑については、公営企業会計移行初年度として、 会計移行初年度として、 かつ間違いのない運営を行う。	4
	町内の主要な観光資源と位置付けられる施設のあり方について検討を進めることで滞在交流観光の推進、交流人口の増加など、関係人口の構築につなげることができた。			(目的 達成)
R4				
R5				

1424					
	総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	19, 500	2,500	9,000	8,000	0
特定財源(特財)	13, 750	1, 250	4, 500	8,000	0
一般財源(一財)	5, 750	1, 250	4, 500	0	0

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

基本施策: 3. リニア中央新幹線・三遠南信道路の開通を見据えた環境整備

【関連する基本方針】: 基本方針③

主要事業:住民との意見交換

主要事業の概要:行政関係者による検討を行うとともに、住民との意見交換会を実施し、環境整備を行います。

_			T	
年度	主要事業の達成状況・課題 主要事業の達成状況・課題 基本方針の実現に向け、どの ような効果や成果があったか	基本方針の実現に向けた課題	次年度への施策の展開方針	目的達 成度
R2	町内の若者がリニア中央新幹線の開通後のまちづくりに関わる機会を創出することを目	近隣市町村と連携して進めることとなる交通環境の整備については、若者のアイデアに加えて交通事業者等関係機関の協力が必要。	町単独による「リニア開通後 の町の将来について語る会 (仮称)」の立ち上げを企画したが、下伊那北部5町村において「まちづくり構想」の、 計が進められることから きらに集約して基本ととする。	2
	する仕組みづくりを近隣市町村と連携して促進できるよう、北部5町村による若者を中心とした「まちづくり構想」の検討が具体化した。			(50% 以上)
no.	生、高校生、大学生、若手職	北部まちづくり構想の実現に 向けて、より具体的で実践的 な取組みと、その推進体制に ついて検討・整備する必要が ある。	スーパーメガリージョンの効果を最大限発揮できるよう、 北部5町村単位及び飯田下伊那地域単位での推進を基本として取り組む。	3
R3	町単独ではなく、近隣市町村 と協働した広域的なビジョン としたことで、リニア中央新 幹線の効果をより発揮できる 体制が整備された。			(80% 以上)
R4				
R5				

		総事業費	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	ŧ	150	0	0	0	150
特定財源	(特財)	0	0	0	0	0
一般財源	(一財)	150	0	0	0	150

総括評価 (R4·5年度評価)

基本施策の達成度 : -

総合計画 (冊子P.64~)

6 - 1

目標指標進捗状況一覧

1 多様性を活かした自治づくり

- <u> </u>	<u> </u>							
1-1 持続な可能	な自治組	織作り						
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
自治機能を支える 組織・団体の参画 件数	件	0	1	0			2	町や各地域と地方創生包括的地域連携協定の締結する組織・団体の数とし、2年間で1件を見込みます。

1-2 男女共同参	1-2 男女共同参画の推進												
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明					
審議会への女性登用率	%	24. 3	26. 7	25. 4			33. 3	啓発活動による増を見込み、女性登用率を33.3% とします。					

1-3 町政情報の)共有							
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
町ホームページア クセス件数	件/月	11, 313	13, 199	13, 544			12, 400	SNS連携機能を活用する ことで、現状の10%増 を見込みます。

1-4 時代にあっ	た行財政	女運営と	行政サー	ビスの推	進			
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
経常収支比率	%	87. 1	81. 2	80. 2			87. 1	過去3年で一番高い数値 を上限として、それ以下 を目指します。
将来負担比率	%	-15.6	-17. 4	-17. 4			0	上昇傾向にある状況を鑑 み、現状の水準を維持し ます。
財政調整基金残高	百万円	1, 015	900	893			815	適正規模とされる標準財 政規模 (H30:4,077百万 円) の20%以上を維持し ます。
マイナンバーの普 及	%	6. 6	20. 9	36. 0			85. 9	国のマイナンバーカード 交付円滑化計画に基づく 取得率を目指します。
町税の現年度収納 率	%	99. 3	96. 81	99. 20			99	コンビニ収納を行うこと による納税者の利便性を 高め、収納率を維持しま す。

1-5 移住定住の·	促進							
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
高校生のフィール ドワーク参加者数	人	0	36	0			40	10人/年×4年間=40人 (延べ人数) を見込みます。
空き家情報バンク の成約率(令和2~ 5年度まで)	%	35. 6	31. 9	31.3			50. 0	現状の15%増加を見込み ます。
移住促進住宅利用 者が松川町へ定住 する割合	%	100	100	100			100	利用者すべてを定住につ なげます。
UIJターン就業・創 業移住支援事業に よる移住者	人	0	0	0			12	3人/件×4年間=12人を 見込みます。

2 安心して子育てできる環境づくりと 地域で学び、地域で育つ人づくり

<u>4 女心しし丁月</u>	<u>ないしてすれてできる境境が入りと、地域で子の、地域で有が入れてり</u>									
2-1 子どもの育	すちの切れ	1目のなり	ハ支援							
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明		
両親学級参加率	%	23. 2	17. 1	30. 3			24. 0	現状維持を目指します。		
乳幼児健診参加率 (4ヶ月、1歳半、3 歳)	%	99. 0	98. 7	100			99. 0	現状維持を目指します。		
町内保育園の運営	園数	5	5	5			5. 0	園ごと特色ある保育を継 続して行います。		

2-2 探究的・主体的な学び												
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明				
中学校生徒向けの 教育用コンピュー タの整備	台/人	1台/3.44 人	1台/1人	1台/1人			14/11	中学校については教育用 コンピュータの整備率を 引き上げ、国の目標基準 を達成します。				

2-3 地域ととも	に育てる	学校づく	IJ					
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
学校運営を応援す る地域組織との連 携	組織数	3	3	3			3	各小中学校あたり1組織 を継続していく。

2-4 学びが循環	する社会	づくり						
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
中央公民館の年間 延べ利用団体数	団体	2, 482	2, 457	1,810			2,600	5 %の増加を見込みま す。
町内人口一人当た り貸出冊数	₩	8	9	9			8	現状維持を見込みます。
企画展示・講座 (学習会)開催数/ 年度	□	7	5	8			8	年1回の増加を見込みま す。

3 共に支え合い、健康に暮らすまちづくり

	O PROPERTY CONTRACTOR OF STATE										
3-1 健康な暮ら	しづくり										
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明			
特定健診受診率	%	67. 5	57. 4 (R3. 3月末)	58.1 (速報 値)			67. 5	現状維持を目指します。			
健康学習会の開催	□	78	21	8			78	現状維持を目指します。			
一人あたり医療費	円	298, 727	291, 736	311,513 (速報値)			298, 727	現状維持を目指します。			

3-2	食育の推進								
	目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
ドロ	ボリックシン ーム対象者の の減少	%	男性23.5 女性 7.1	男性24.1 女性7.6	男性29.1 女性7.7			男性23.0 女性 7.0	目標値は、成人健診受診 者に占める割合とし、現 状の維持を見込みます。
	を毎日食べる ・児童・生徒 合	%	93.8	_	Ţ			95. 0	保育園・小学校・中学校 の平均値。1.2%増を見 込みます。
要け農業	給食で使う主 目の野菜にお 環境に優しい による松川町 物の利用量 () の割合								一坪農園を活用した有機 農業の推進による増加を
	じゃがいも	%	0	24. 67	13. 97			50	見込みます。 基本方針5 施策大綱1
	にんじん		0	7. 03	40. 11			30	「持続可能な農業の推 進」関連事業
	ネギ		0	47. 5	45. 17			35	
	玉ねぎ		0	0	32. 88			45	
	FTル 10運動を実践 いる住民の割	%	31. 2	_	_			35. 0	松川町食育推進基本計画 における保健福祉課が行 うアンケート調査結果を 用います。

3-3 支えあい、	認め合う	まちづく	りと共生	性会の	実現			
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
生活困窮の相談件 数	件	11	10	14			10	窓口相談受付件数
日平均利用者数	人	10. 1	7. 1	5. 2			12	地域活動支援センターⅢ 型の利用人数要件
認知症サポーター数	人	2,016	2, 226	2, 268			2, 616	・オレンジチーム (認知症初期集中支援チーム)による認知症患者とその家族の支援・オレンジ推進員 (認知症地域支援を地域支援を別のないの認知症啓発活動・GPSや行方不明者情報配信による早期発見
第8期介護保険計画 策定と実施	%	0	100	100			100	令和2年度中に第8期介護 保険計画策定を行い、令 和3~5年度に事業を実施 します。
コミュニティカ フェ及び地域活動 支援センター"あ すなろ"登録者数	人	4, 896	2,760	1, 192			5, 100	地域共生社会の拠点となる施設を、交通の便や地理的条件を考慮した場置し、年齢や障がいの有無に関わらず活躍できる登録者の増をといます。

4 安心で安全な住みよい暮らしづくり

4-1 災害に強い	地域づく	IJ						
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
消防団員数 (機能別団員を含 む)	人	277	273	257			296	消防力維持のため、定員 に定める団員数の確保を 目標とします。
民有林の森林経営 未計画面積	ha	179	178	178			140	全森林から策定済箇所、 企業所有、赤松森林を抜 いた面積内。

4-2 暮らしを支	える交通	環境づく	IJ					
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
町道改良率	%	50. 6	51. 3	51. 5			52. 0	年間0.3%の増を目標と します。
橋梁修繕数	橋	0	2	2			8	修繕計画の目標としま
舗装修繕延長	m	1, 100	1, 400	1, 300			1,500	す。
コミュニティバス 等の利用者総数	人/年	31, 891	20, 703	31, 662			39, 891	2,000人/年×4年間= 8,000人の増加を見込み ます。

4-3 自然環境・	景観の保	全と適正	な土地和	引用の推済	隹			
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
河川の大腸菌群数	MPN/ 100m1	79, 300	9, 053	2, 300			1,000	特に値が高い野岩川を中 心に対策を検討し、生活 環境の保全に関する環境 基準1,000以下を目指し ます。
およりての森周辺一帯の整備面積	ha	16	17	18			19	全面積28ha(およりての 森、池の平、青年の家周 辺) 整備済 16ha(およりて の森)
不法投棄処理件数	件	55	40	29			32	過去10年平均に、施策に よる減少(△2割)を見 込みます。
燃やすごみの排出 量	t	1, 557	1,634	1,629			1, 479	H30実績値の5%削減と します。
蓄電池設置事業補 助金交付件数	件	0	18	19			8	太陽光発電システムを設置するお宅10件に1件蓄電池設置をすると推測し、年間2件を見込みます。

4-4 安全安心な水の供給										
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明		
農業集落排水処理区画数	処理区	5	5	5			4	公共下水道処理区と隣接 し、物理的に接続が容易 な農集排処理区の統合を 優先して行います。		

5 活力ある産業が息づくまちづくり

5-1 持続可能な								
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
新規就農者数	人	10	10	12			14	制度を運営の3年後となる令和4・5年度で、2 人ずつの独立農家増を見 込みます。
人農地プランの策 定件数	件	1	3	3			8	全ての地区で策定します。
法人設立件数	件	10	11	11			12	4年間で2件の設立を見込みます。
農業用排水路改修	m	L=1, 509	L=928	L=414			L=4, 070	平成30年度に取りまとめ、令和3年度までに実め、令和3年度までに実施要諦の農地耕作条件改善事業の要望延長2,570mとさらに寄せられている要望延長の1,500mを目標値とします。
農業用ため池改修	箇所	n=0	n=0	n=1			n=2	防災重点ため池5池のうち堤体の浸食等が進み決壊の危険性が高い部奈地区の2池を補修対象とします。

5-2 魅力的な商	工業の振	興						
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明
企業誘致数	企業	0	0	0				4年間で2つの企業誘致 を見込みます。
空き店舗活用	件	1	0	1			3	現状の3倍の活用を見込みます。
マーくんカード支 援	加入者数	373	369	428			400	現状を維持します。

5-3 関係人口の構築										
目標指数	単位	H30年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R5年度 目標値	説明		
清流苑宿泊者数	人	17, 734	7, 202	7, 168			19, 507	10%増を見込みます		
観光地利用者数	人	296, 010	113, 444	169, 380			300, 010	毎年1,000人の増加を見 込みます。		

施策大綱ごとにみた関連するSDGs一覧 SDG s (Sustainable Developmet Goals): SDGsのゴールの番号 3 4 5 4 ROBURRS 基本方針1 ₫ -w↓ Mi 多様性を活かした自治づくり President 1- 1持続可能な自治組織づくり 2 男女共同参画の推進 \bigcirc 3 町政情報の共有 時代にあった行政財産運営と行政サービスの推 5 移住定住の促進 基本方針2 ⊜**"** 安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育 ****\\\ _₩**>** President つ人づくり 2-1子どもの育ちの切れ目ない支援 \bigcirc \bigcirc \bigcirc 2 探究的・主体的な学び \bigcirc \bigcirc 3地域とともに育てる学校づくり \bigcirc 4 学びが循環する社会づくり \bigcirc 4 8080-886 3 HATOAK 基本方針3 ₫" ** -W• 共に支え合い、健康に暮らすまちづくり Pr++iP \bigcirc 3 -1健康な暮らしづくり \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 2 食育の推進 \bigcirc 3 支えあい、認め合うまちづくりと共生社会の実 現 \bigcirc \bigcirc 1 WER 3 *** 基本方針4 -W+ ₫ ** #r### 安心で安全な住みよい暮らしづくり 4 -1 災害に強い地域づくり \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 2 暮らしを支える交通環境づくり 3 自然環境・景観の保全と適正な土地利用の推進 \bigcirc \bigcirc 4 安心安全な水の供給 1 Marces 基本方針5 ՛⊜" -w\• 活気ある産業が息づくまちづくり Ř:PP:P 1 持続可能な農業の推進 \bigcirc \bigcirc 2 魅力的な商工業の振興 3 関係人口の構築



















2015年9月に国連で採択された、17のゴールと169のターゲットで構成された持続可能な開発目標のこと。 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 8 Hanne 17 HELEGIA 8 € Ø 111 00 0 \bigcirc \bigcirc 8 manus 17 H#57#5977 € 8 Ø 111 00 \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 8 MARINE 10 AMBION 17 ##******** 4€+ 8 0 U 111 \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 8 Manue 17 HELAGLES 8 Ø \bigcirc \bigcirc 8 Hanne 13 RHENE 17 HELEGIA € 8 U 111 CO \bigcirc \bigcirc

















